

【令和6年度】
各市町村等の
防災・減災に関する取組紹介

※令和6年度第1回各水防災連絡協議会資料より

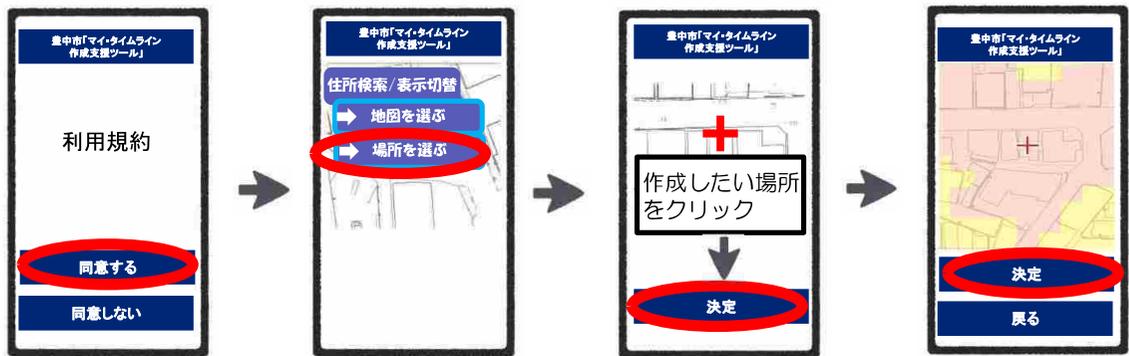
目次

	分類	取組内容	概要	取組機関	協議会	ページ
1	被害対象を減少させるための対策	マイタイムライン作成支援ツール	マイ・タイムライン作成支援ツールを公開	豊中市	豊能地域 西大阪地域	1
2	被害対象を減少させるための対策	災害時個別避難計画推進事業	豊中市個別避難計画実施状況	豊中市	豊能地域 西大阪地域	2
3	被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の改訂および防災指針の追加	防災指針の策定	豊中市	豊能地域 西大阪地域	3
4	被害対象を減少させるための対策	池田市消防団 水防工法訓練	コロナ禍で中止していた水防訓練再開	池田市	豊能地域	4
5	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	トイレトレーラーの運用について	トイレトレーラーの運用について	箕面市	豊能地域	5~6
6	被害対象を減少させるための対策	指定避難所開設・運営訓練を実施	避難所開設・運営に関する訓練及び座学等を実施	豊能町	豊能地域	7
7	被害対象を減少させるための対策	地域防災力の強化	地域防災力の向上のための取組を実施	能勢町	豊能地域	8
8	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について	集水域である森林区域において、流域治水の考え方にに基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む	北部農と緑の 総合事務所	豊能地域 三島地域	9~12
9	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難確保計画	避難確保計画策定支援相談会	吹田市	三島地域 西大阪地域	13
10	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	淀川広域避難タイムラインの策定	淀川の氾濫が発生し得る想定最大規模の降雨となった場合には、芥川等の各支川の氾濫や土砂災害の発生など複合的な災害となるおそれが高いことから、市民の広域避難に対する体制やリードタイム（避難時間）を確保するなど、先を見越した対応が必要となる。防災関係機関との連携が極めて重要となることから「多機関連携型」と、庁内の災害対策本部各対策部の防災行動を整理した「庁内連携型」のタイムラインを策定	高槻市	三島地域	14
11	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	風水害タイムライン訓練の実施	風水害タイムラインの作成	茨木市	三島地域	15
12	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	地域とともに考える水害からの広域避難	・1つの小学校区をモデルとし、多様な人が市域外への広域避難について考えるワークショップを開催 ・ワークショップ参加者とともに、参加者が出演する啓発動画及び地域版防災マップを作成	摂津市	三島地域	16
13	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	マイタイムラインの作成	マイタイムライン作成発表会の実施	島本町	三島地域	17
14	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	令和5年度の活動報告	水害ハザードマップの作成・周知	大阪市	三島地域 西大阪地域	18
15	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	令和5年度の活動報告	要配慮利用施設における避難確保計画の策定支援	大阪市	三島地域 西大阪地域	19
16	被害対象を減少させるための対策	守口市水害時避難行動対策指針の策定	守口市市内全体の水害警戒時から発災、応急復旧までの職員の対応を取りまとめた水害対応マニュアルの作成	守口市	北河内地域	20
17	被害対象を減少させるための対策	枚方ひこ防 z（枚方市総合防災訓練）2023の取組みについて	1. 避難所・ボランティアセンターなどの開設および資機材や防災グッズの展示、災害応援協定先と連携した防災訓練 2. 見る・知る・体験などの学びを通して、防災啓発を行う市民参加型の防災イベント	枚方市	北河内地域	21~24
18	被害対象を減少させるための対策	高宮ポンプ場完成 令和5年3月	高宮ポンプ場完成 令和5年3月	寝屋川市	北河内地域	25~26

19	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	地区防災計画作成に伴うコミュニティタイムライン及びハザードマップ等の作成	・地区のタイムラインの作成（地震・風水害） ・コミュニティハザードマップの作成 ・個別避難計画の考え方 地区防災計画の作成に併せ、検討を行い計画内に盛り込む	大東市	北河内地域	27
20	被害対象を減少させるための対策	4年ぶりに四條畷市総合防災訓練を実施しました	大阪府協力のもと、タイムラインや河川防災情報を啓発	四條畷市	北河内地域	28
21	被害対象を減少させるための対策	水防に関する広報の充実	様々な手法を用いた水防団員確保のための広報活動を実施	淀川左岸水防事務組合	北河内地域	29
22	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	津田円通谷地区治山ダム（5・復旧）工事	治山事業、森林整備・保全を推進	中部農と緑の総合事務所	北河内地域	30
23	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	寺地区治山ダムほか（5・森林防災）工事	治山事業、森林整備・保全を推進	中部農と緑の総合事務所	北河内地域	31
24	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大阪府森林環境税	集水域における流域治水対策（土砂流出抑制・山地保水力向上）	中部農と緑の総合事務所	中河内地域	32～34
25	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	東大阪市の取組状況について	多段階の浸水想定区域図の公表（ソフト対策）	東大阪市	中河内地域	35～36
26	被害対象を減少させるための対策	八尾市大規模水害タイムラインによる動きの明確化	大規模水害タイムラインの行動項目を盛り込んだ各班マニュアルの作成	八尾市	中河内地域	37
27	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	ため池の治水活用について	原川への流入水路での洪水対策のために、流入水路上流ため池の余水吐きを改良した	柏原市	中河内地域 南河内地域	38
28	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	コミュニティタイムラインの作成演習	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	柏原市	中河内地域	39
29	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	安全・安心セミナーの実施	地域防災力強化を図る	大阪狭山市	南河内地域	40
30	被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画における防災指針の作成	立地適正化計画における居住誘導区域の設定及び防災指針の策定を検討する	大阪狭山市	南河内地域	41
31	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	コミュニティタイムラインの作成（末広地区・寺本地区）	地域の状況などについて話し合い、コミュニティタイムラインを作成	河内長野市	南河内地域	42
32	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	地域における避難訓練及びリスクコミュニケーションの実施	令和4年9月豪雨で被害が発生した地域にて避難訓練及びリスクコミュニケーションを実施	堺市	泉北地域	43
33	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土砂災害コミュニティタイムラインの作成	堺市南区三木多校区において土砂災害コミュニティタイムラインの作成を実施	堺市	泉北地域	44
34	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	地域避難計画および地域タイムラインについて	地域避難計および地域タイムラインの作成・配布	和泉市	泉北地域	45
35	被害対象を減少させるための対策	要配慮者利用施設における避難確保計画	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成	泉大津市	泉北地域	46
36	被害対象を減少させるための対策	自主防災組織やケアマネ研修等による防災講座の実施について	忠岡町総合防災マップの説明（災害リスク、避難情報、避難行動やマイタイムラインなど）	忠岡町	泉北地域	47

取組内容 マイ・タイムライン作成支援ツールを公開

豊中市は、マイ・タイムライン作成支援ツールを公開しました。「マイ・タイムライン作成支援ツール」を使用すると、ご自宅や勤務先など調べたい地域の災害リスクを知ることができ、簡単に自分の行動計画を作ることができます。



・避難所へ避難するまでの自分の行動を入力。
・避難する避難所を地図上で選ぶ。

マイ・タイムライン 【住所：豊中市服部西町2丁目7-5】

災害リスク一覧	河川氾濫	【徳池川】(0.82) 【長瀬川】(0.33) 【大池川】(0.14)
	気象被害	【0.67】 ※なお、高瀬地区の避難所数は「300」分です。
	土砂災害	該当なし

↓時間軸はあくまでも目安ですので、実際の気象情報や避難情報に従って行動してください↓

	2~3日前	1日前	5~6時間前	2~3時間前	0時間								
避難情報	大雨に関する情報	氾濫注意情報	高齢者等避難 氾濫警戒情報	避難指示 氾濫危険情報	緊急安全確保								
気象情報		大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報 河川氾濫警戒情報	大雨特別警報 河川氾濫危険情報 高瀬警報	災害発生								
私の行動	テレビやネットで気象情報等を確認 マイタイムラインを再確認	① テレビ・インターネット等の気象情報に注意する ② 非常持ち出し品や備蓄品の確認	① 家族への連絡 ② 戸締りの確認 ③ ペットをケージに入れて避難準備	避難開始 → 避難完了 <table border="1"> <tr> <th>避難先</th> <th>所要時間</th> </tr> <tr> <td>① 徳島小学校</td> <td>3分</td> </tr> <tr> <td>② 豊島体育館</td> <td>5分</td> </tr> <tr> <td>③ 青少年交流文化館いぶさ</td> <td>5分</td> </tr> </table> 避難先は、必ずしも「小中学校」などの指定避難所だけではありません。安全な避難・他人の家、自宅の上階階等に避難することも考えましょう。	避難先	所要時間	① 徳島小学校	3分	② 豊島体育館	5分	③ 青少年交流文化館いぶさ	5分	命を守る最善の行動
避難先	所要時間												
① 徳島小学校	3分												
② 豊島体育館	5分												
③ 青少年交流文化館いぶさ	5分												



取組内容 豊中市個別避難計画実施状況

《令和4年度実施内容》

- ①モデル地区（2校区）を選定し、モデル対象者7事例の計画作成
- ②福祉専門職や地域団体向けの啓発（研修会）を実施
- ③対象者の計画作成～避難訓練を実施



《令和5年度実施内容》

- ①個別避難計画推進部会（年3回）を開催し、優先対象者、計画作成手順、地域支援者を含む支援者側の役割分担を再検討
- ②優先対象者の要件決定（災害は、風水害へ変更、介護度4以上等、社会的孤立、建物構造）、計画作成の流れを確認。
- ③モデル事業を実施（7事例の計画作成）、作成した計画は市と専門職と共有。



《令和6年度～実施内容（予定）》

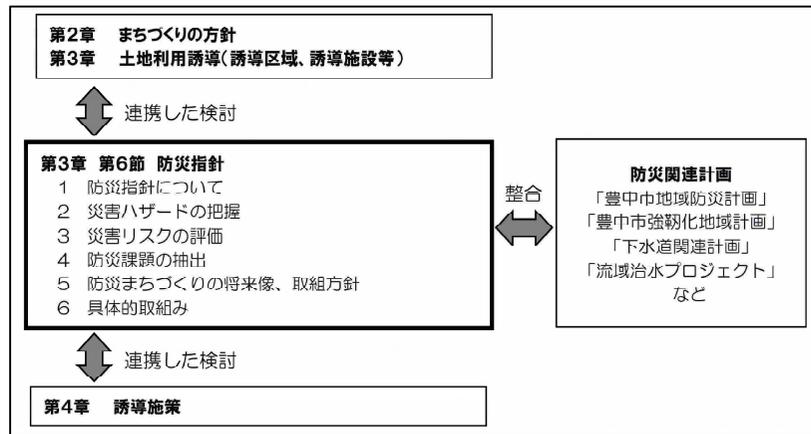
- ①意向確認対象者の抽出、意向確認書の送付
- ②希望する方のみケアマネ等の専門職に作成依頼
- ③個別避難計画の作成、支援関係者と計画書の共有

取組内容 防災指針の策定

令和6年(2024年)2月に「豊中市立地適正化計画」を改定し新たに防災指針を追加。

● 防災指針

災害リスクを踏まえた防災まちづくりの将来像及び取組み方針などを示す。



検討フロー(計画書P104)

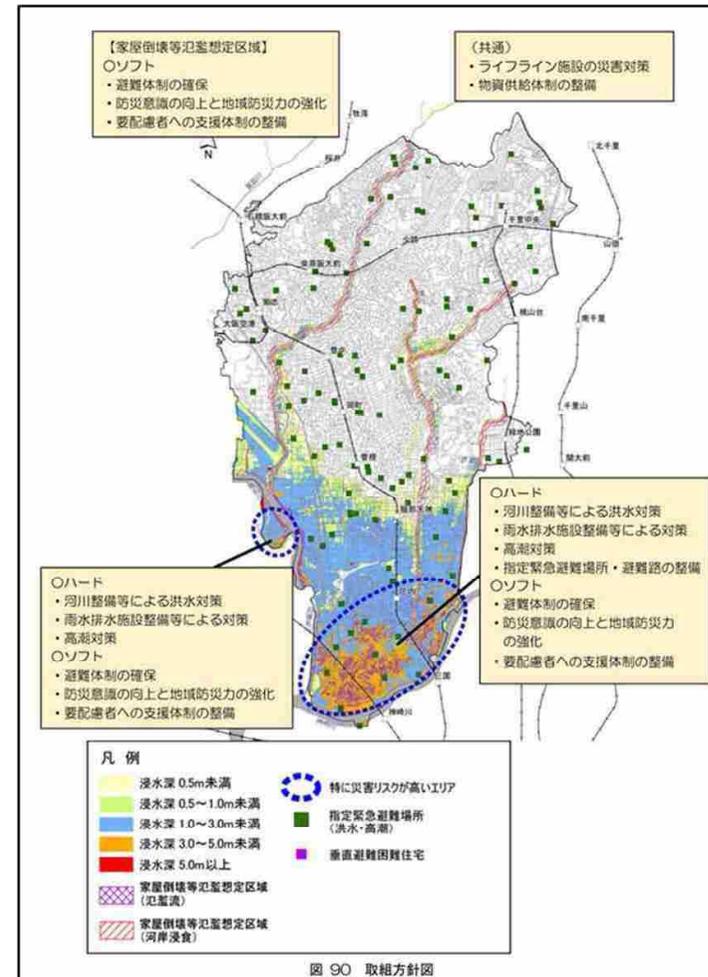


図 90 取組方針図

取組方針図(計画書P129)

取組内容 コロナ禍で中止していた水防訓練再開

訓練概要

場 所 旧細河小学校グラウンド（池田市中川原町498）

講 師 大阪府消防協会豊能地区支部
池田土木事務所職員

訓練内容 ① 講師説明
「水防用具の使用方法」
「各種水防工法」
「土のうの作り方」「基本的な土のうの積み方」
② 土のう作製（250袋作成）
③ 水防工法（改良積み土のう工法）



取組内容 トイレトレーラーの運用について

◆導入に至った経緯

災害派遣トイレネットワークプロジェクトという存在を知り、クラウドファンディングを活用できる、国の特定財源(緊急防災減災事業債)も使える、導入自治体同士でいろいろな支援をお互いにできるトイレトレーラーの導入を決めました。

◆導入時期

令和2年5月12日より運用開始しています



・箕面市トイレトレーラー



・能登半島地震被災地での写真

取組内容 トイレレーラーの運用について

◆金額

経費(税込)

車体購入費用 : 15,906,000円

けん引車改造費(2台): 1,147,300円

返還が必要な3割分の原資は、緊急減災・防災事業債の起債後にクラウドファンディングによる資金調達を実施しました。(寄付総額6,045,000円)

緊急防災・減災事業債＝地方債充当率 100%

7割は返済不要
(地方交付税交付金算入率 70%)

3割は返済
(自治体負担 30%)

◆令和6年能登半島地震へ派遣における課題

箕面市では令和6年1月3日より能登半島地震の被災地へトイレレーラーを派遣しています。派遣に伴い、様々な課題が浮き彫りとなりました。

- ・現地被災地職員との使用方法の共有ができませんでした。現地より使用方法の問い合わせが多かったです。マニュアルを作成することで、被災地職員からの問い合わせを減らすことができたのではないかと感じました。

- ・寒冷地未仕様車であったため、寒冷地仕様の方が良いと感じました。寒冷地仕様でないために、派遣を見送っている他の自治体もあったそうです。様々な災害に対応するという観点からいくと、寒冷地仕様の方が良いと考えます。

取組内容 避難所開設・運営に関する訓練及び座学等を実施

今年度は、避難所開設・運営に関する訓練及び座学等を吉川中学校と東能勢中学校において実施しました。指定避難所は、町域に南海トラフ等の大規模な地震が発生し、多くの避難者が予想される場合に開設しますが、その円滑な運営には、町職員だけでなく、自主防災組織等の地域の方々の多大なご協力が必要不可欠になってきます。そこで、今回の訓練のように地域住民の方々と町職員が協働して実施し、今後発生するおそれがある大規模災害時における円滑な避難所運営に備えたいと思います。



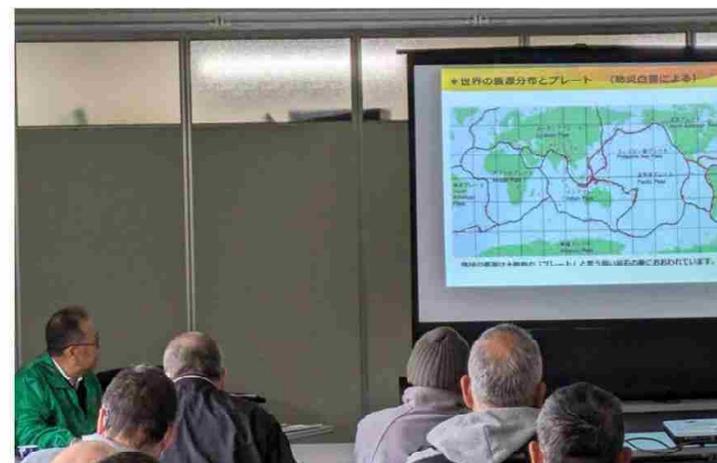
実施日	開始時間	指定避難所	参加人数
2月17日(土)	14時から	吉川中学校体育館	30名
2月24日(土)	10時から	東能勢中学校体育館	39名

取組内容 地域防災力の向上のための取組を実施

本町は約100km²の町域に44の自治区が点在しており、災害時の備えとして地域の防災力を強化することが大変重要となることから、令和5年度は自主防災組織の充実・拡大を目的として防災研修会を開催しました。

【取組内容等】

- 参加地区数 14地区（18人）
- 講演会（講師：日本防災士会大阪府支部）
 - 「自主防災組織とは！自主防災組織活動について！」



- 防災に関する事項について（能勢町）
 - 災害への備え（基本的事項）
 - 自主防災組織設立に係る助成制度及び自主避難所設置に係る物資支給等

大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(北部農と緑の総合事務所)

取組内容 集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

【目的】

集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図り、地球温暖化に伴う気候変動に起因する、想定を超える豪雨や台風等による洪水被害の軽減・防止を目的とする。

【事業概要】

- 事業対象区域：流域治水プロジェクトに位置付けられ、緊急的に対策が必要な森林
 - 集水域に概ね100ha以上の森林面積がある
 - 土砂堆積傾向にある河川の上流、または、洪水リスクがあり河道拡幅等の整備計画がある河川の上流
 - 既存の治山事業等で対応できない区域
- 事業地区数：23地区
- 事業内容：土砂・流木流出抑制対策
 溪流の縦横侵食や土砂流出を抑制する治山ダム等の整備
 流木化の恐れのある倒木や立木の事前伐採・撤去等
 山地保水力の向上対策
 本数調整伐と筋工の組み合わせによる面的整備等
- 事業の工程：初年度～ 現地調査、地権者調査（コンサルタント委託）
 森林所有者、市町村、地元自治会等との調整
 森林所有者と協定書を締結し事業実施
 ※ 協定書により、10年間の森林の維持



小規模治山ダムの階段状配置



堆砂容量のある治山ダムの設置



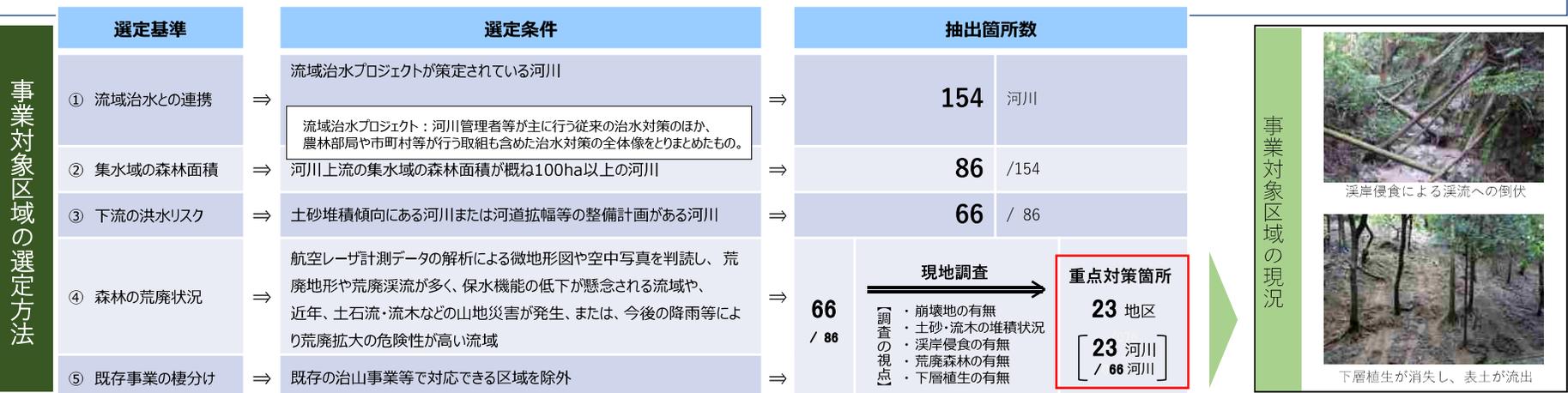
本数調整伐と筋工の施工



溪流沿いの危険木の除去
(単位：千円)

【事業計画】

	全体計画		R 6		R 7		R 8		R 9～	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
(新規着手件数)	23	3,002,600	16	422,600	21	665,000	23	710,000	21	1,205,000
			(16)		(5)		(2)		-	



取組内容 集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

流域治水対策

【目的】河川への土砂流出の抑制・山地保水力の向上による洪水被害の軽減

対象) 下流河川において土砂堆積や洪水リスクがあり、かつ、河川上流の森林域において荒廃渓流や荒廃森林が面的にみられる区域

渓流沿いの危険木の除去

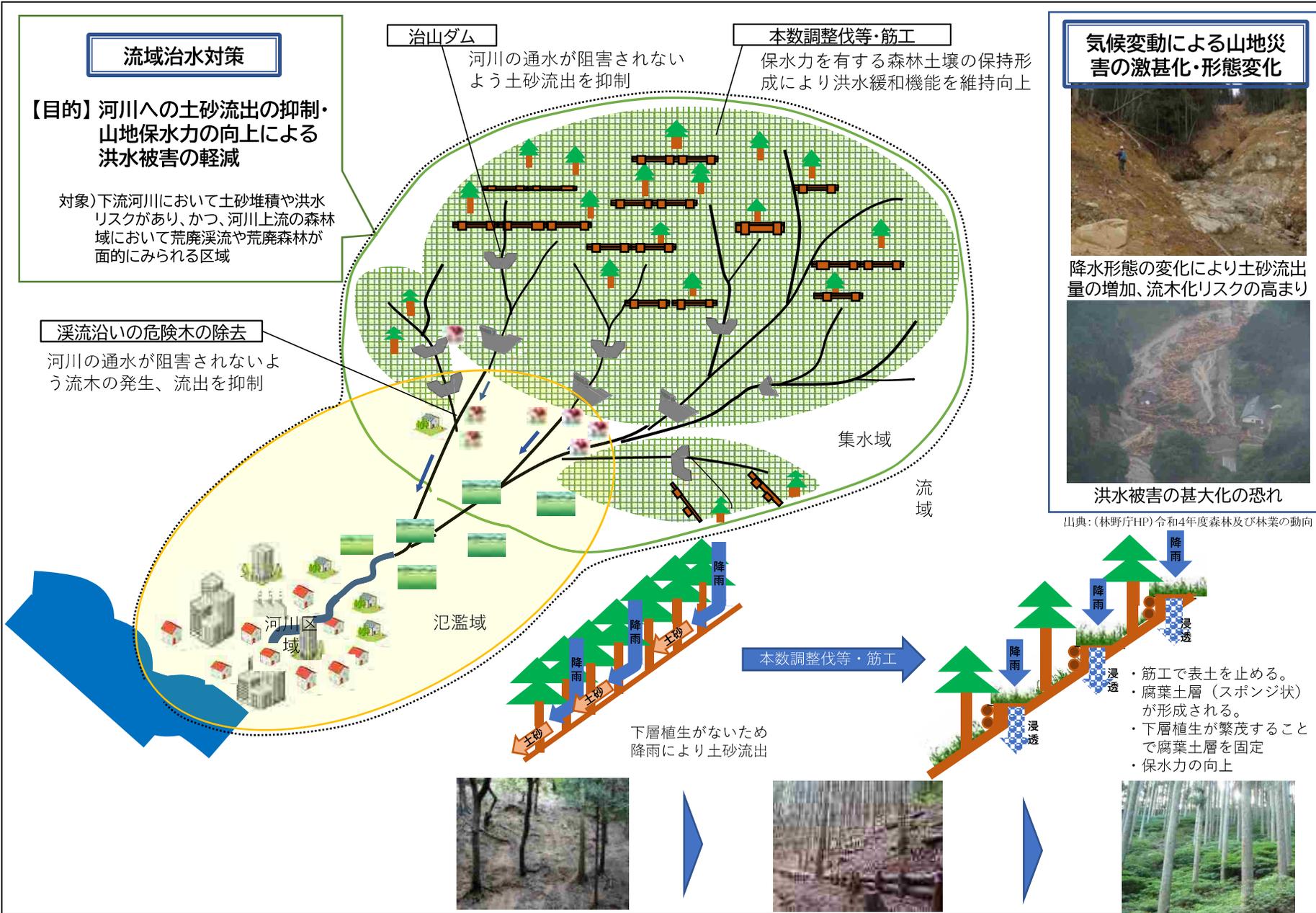
河川の通水が阻害されないよう流木の発生、流出を抑制

治山ダム

河川の通水が阻害されないよう土砂流出を抑制

本数調整伐等・筋工

保水力を有する森林土壌の保持形成により洪水緩和機能を維持向上



気候変動による山地災害の激甚化・形態変化



降水形態の変化により土砂流出量の増加、流木化リスクの高まり



洪水被害の甚大化の恐れ

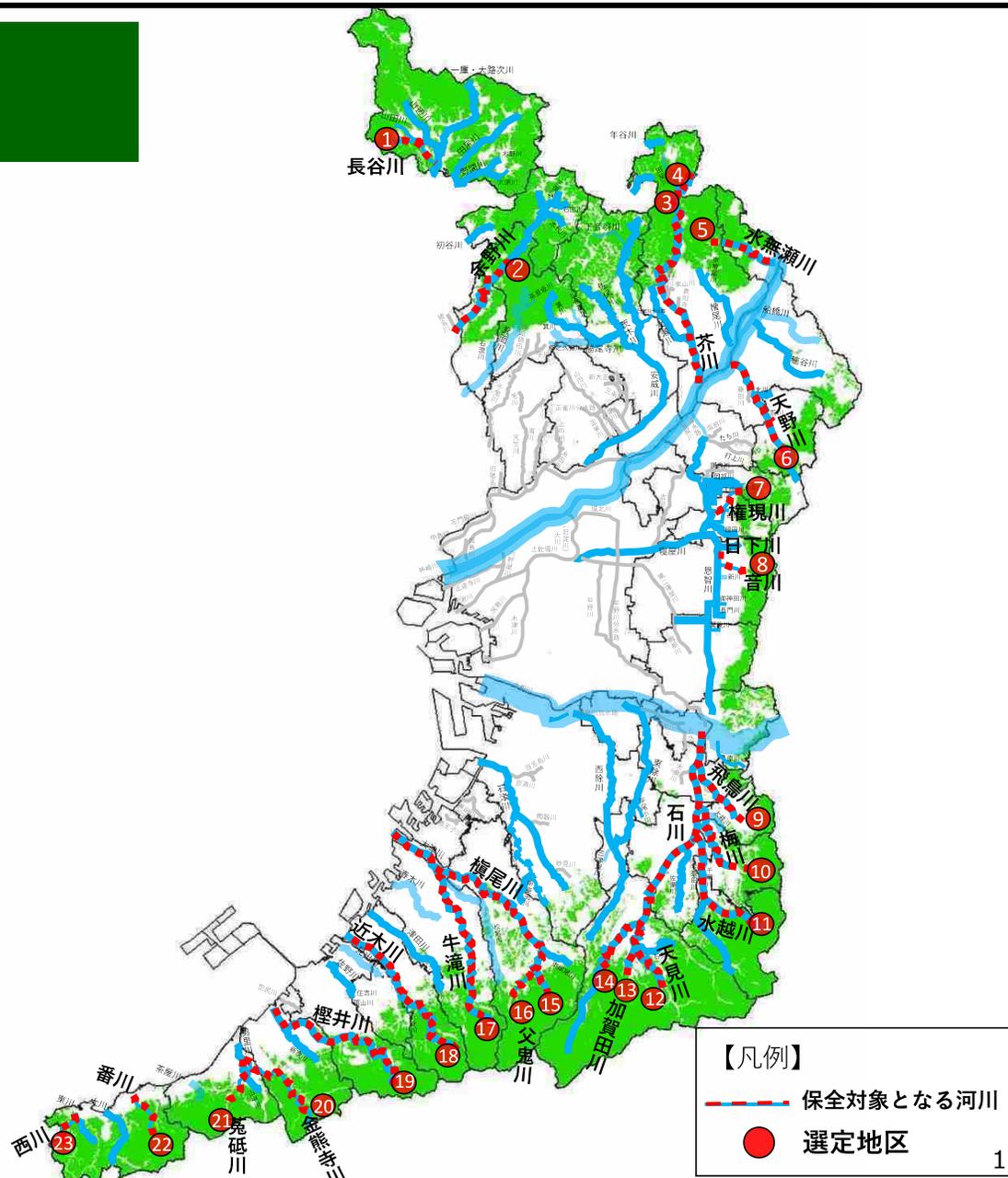
出典: (林野庁HP) 令和4年度森林及び林業の動向

取組内容

集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む

集水域（森林区域）における流域治水対策選定地区

No.	市町村	地区名	水系ブロック	河川名
1	能勢町	長谷	猪名川上流	長谷川
2	箕面市	上止々呂美ほか	猪名川下流	余野川
3	高槻市	原ほか	淀川右岸	芥川
4	高槻市	出灰	淀川右岸	芥川
5	高槻市	川久保	淀川右岸	水無瀬川
6	交野市	星田ほか	淀川左岸	天野川
7	四條畷市	南野ほか	寝屋川	権現川
8	東大阪市	善根寺町ほか	寝屋川	日下川、音川
9	太子町	山田	石川	飛鳥川
10	河南町	平石ほか	石川	梅川
11	千早赤阪村	水分	石川	水越川
12	河内長野市	清水ほか	石川	天見川
13	河内長野市	加賀田ほか	石川	加賀田川
14	河内長野市	日野ほか	石川	石川
15	和泉市	仏並町	大津川	槇尾川
16	和泉市	父鬼町	大津川	父鬼川
17	岸和田市	大沢町	大津川	牛滝川
18	貝塚市	蕎原	近木川	近木川
19	泉佐野市	大木	樫井川	樫井川
20	泉南市	信達葛畑	男里川	金熊寺川
21	阪南市	桑畑	男里川	菟砥川
22	岬町	淡輪	番川	番川
23	岬町	多奈川西畑	東川	西川



大阪府森林環境税を用いた流域治水対策について

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(北部農と緑の
総合事務所)

取組内容 集水域である森林区域において、流域治水の考え方に基づき、森林の土砂流出防止及び洪水緩和機能の維持向上を図るため様々な事業に取り組む



令和6年度計画数量

地区名	令和6年度 16地区			
	測量設計	治山ダム (基)	渓流延長 (m)	森林整備 (ha)
(1) 能勢町長谷 (ながたに)	○	-	-	5.0
(2) 箕面市上止々呂美ほか (かみとどろみ)	○	-	-	3.0
(3) 高槻市原ほか (はら)	○	-	-	-
(4) 高槻市出灰 (いずりは)	○	-	-	1.0
(5) 高槻市川久保 (かわくぼ)	○	-	-	0.5
(6) 交野市星田ほか (ほしだ)	○	-	-	-
(7) 四條畷市南野ほか (みなみの)	○	-	-	5.0
(8) 東大阪市善根寺町ほか (ぜんこんじ)	○	-	-	3.0
(9) 河南町平石ほか (ひらいし)	○	-	-	5.0
(10) 千早赤阪村水分 (すいぶん)	○	-	-	3.0
(11) 河内長野市加賀田ほか (かがた)	○	-	-	3.0
(12) 和泉市父鬼町 (ちちおに)	○	-	-	8.0
(13) 貝塚市蕎原 (そぶら)	○	-	-	7.0
(14) 泉佐野市大木 (おおき)	○	-	-	10.0
(15) 泉南市信達葛畑 (しんだちつづらばた)	○	-	-	2.0
(16) 岬町多奈川西畑 (たながわにしばた)	○	-	-	2.0
16地区	16	-	-	57.5

【全体計画】

	新規着手	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
令和6年度着手	16地区	16	16	16	14	11
令和7年度着手	5地区		5	5	5	5
令和8年度着手	2地区			2	2	2
合計	23地区	16地区	21地区	23地区	21地区	18地区

取組内容 避難確保計画策定支援相談会

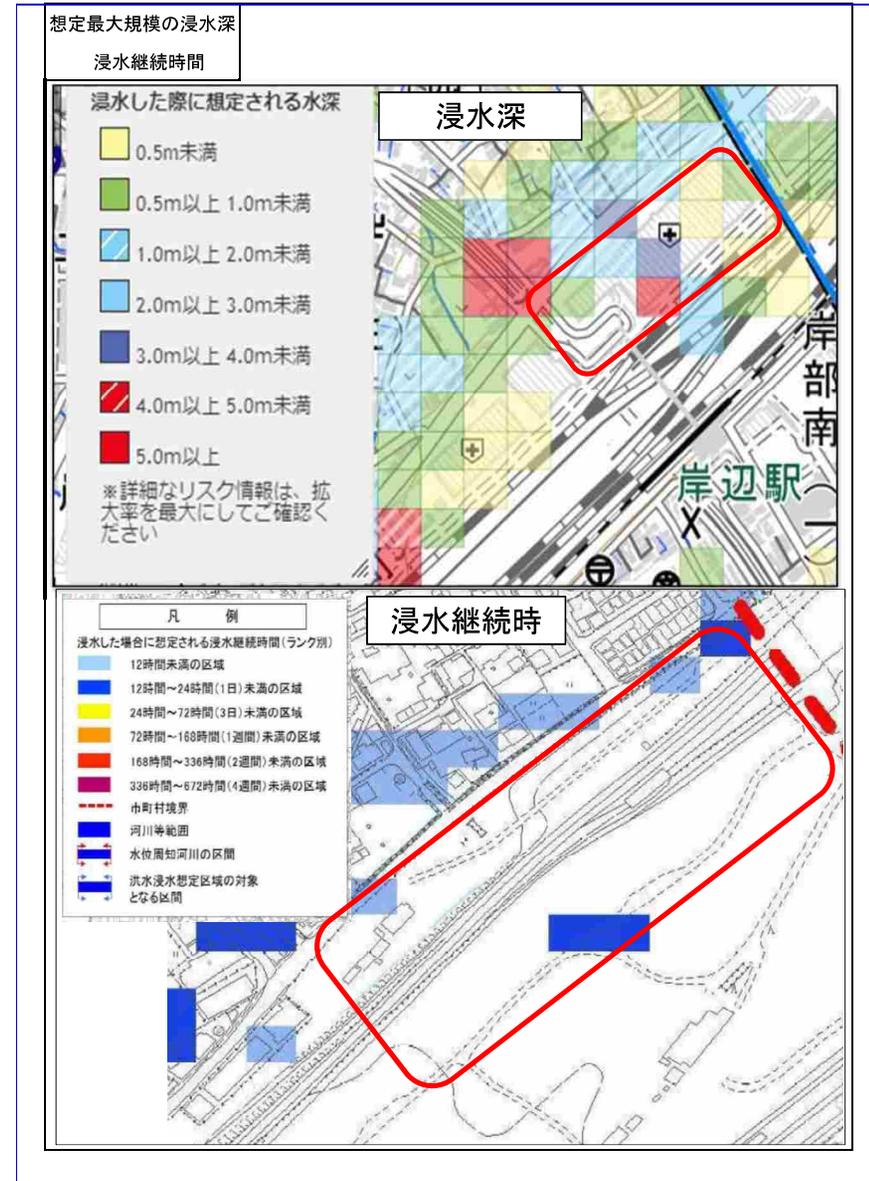
目的

避難確保計画策定100%にするために茨木土木事務所と協力して、未策定な施設に声をかけ、策定支援をおこなうための相談会を行った。

- 日時 令和5年5月23日（火）
- 場所 吹田市危機管理センター
災害対応オペレーションルーム
- 対象施設（未策定施設）水害・・・73/225施設

取組結果

別日希望もあって参加施設は10施設と少数参加となった。（小中学校13施設については個別対応のため相談会の照会はかけていない。）残りの50施設については期間を設けても100%に到達しなかったため、個別対応した。令和6年2月末に避難確保計画100%達成した。また、直接話をする事で水害時等の備えや避難への意識向上につながった。



取組内容

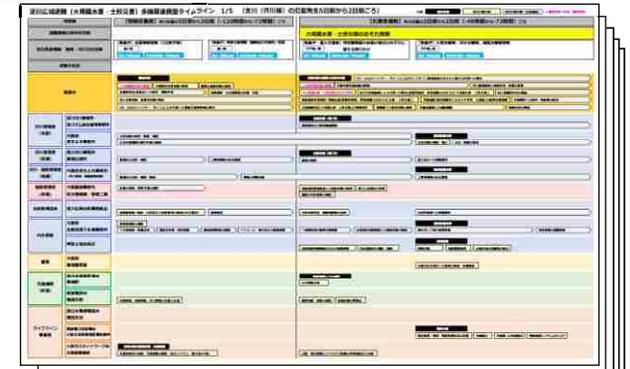
淀川の氾濫が発生し得る想定最大規模の降雨となった場合には、芥川等の各支川の氾濫や土砂災害の発生など複合的な災害となるおそれが高いことから、市民の広域避難に対する体制やリードタイム（避難時間）を確保するなど、先を見越した対応が必要となる。防災関係機関との連携が極めて重要となることから「多機関連携型」と、市内の災害対策本部各対策部の防災行動を整理した「市内連携型」のタイムラインを策定

災害シナリオ

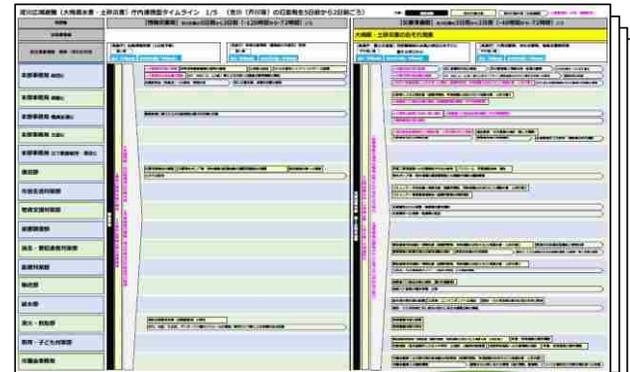
淀川広域避難（大規模水害・土砂災害）時における時間軸と時間区分

時間軸	5日前～3日前	3日前～2日前（-72時間～-48時間）	2日前～1日前（-48時間～-24時間）	0時間	6時間後	24時間後
市の防災体制	情報収集期 警戒体制	災害準備期 災害対策本部第2次防災体制	災害警戒期 災害対策本部第2次防災体制 【広域避難対応（大規模水害・土砂災害）】	応急対策期		
避難情報等	特別警報級台風接近のおそれ	大規模水害・土砂災害のおそれ発表 対象避難場所開設	警戒レベル4 避難指示 （大規模水害・土砂災害） ※警戒レベル3を含めて、前倒して発令	警戒レベル5 緊急安全確保 支川（芥川等） 淀川	警戒レベル5（土砂災害）	
気象の状況	台風接近の予測 早期注意情報発表 （警報級の可能性）	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報（浸水害・土砂災害） 洪水警報 土砂災害警戒情報	台風が近畿地方に最接近 大雨特別警報（浸水害・土砂災害）		
降雨等の状況	弱い雨	やや強い雨	激しい雨	強い雨		
河川等の状況	支川（芥川等） 【平常水位】 淀川 【平常水位】	支川（芥川等） 【平常水位】 淀川 【平常水位】	支川（芥川等） 【やや水位上昇】 淀川 【平常水位】	支川（芥川等） 【氾濫発生】 淀川 【水位急上昇】	支川（芥川等）氾濫	淀川氾濫
（水位イメージ）						

タイムライン

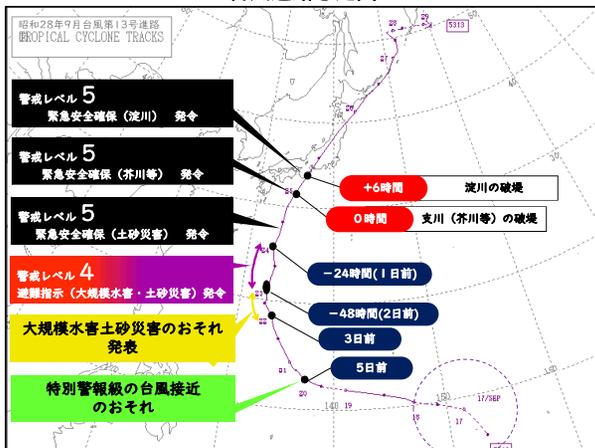


多機関連携型



市内連携型

台風進路想定図



情報収集期【芥川等の支川、淀川氾濫発生5日～3日前】

- ◆ 配備体制を通常体制から警戒体制に移行
- ◆ 気象庁が発表する台風の規模や進路予想、早期注意情報などを注視
- ◆ 淀川氾濫の見込みがある場合は、淀川広域避難（大規模水害・土砂災害）対応への移行を検討

災害準備期【芥川等の支川、淀川氾濫発生3日前～2日前】

- ◆ 淀川の氾濫が想定される場合、「広域避難（大規模水害・土砂災害）対応」へ移行（災害対策本部第2次防災体制）
- ◆ 早期避難を市民に促すため、台風接近に伴う「大規模水害・土砂災害のおそれ」を発表し、対象となる避難場所を開設
- ◆ 広域避難対応（市営バスによる避難者バス輸送等）の準備

災害警戒期【芥川等の支川、淀川氾濫発生2日前～1日前】

- ◆ 警戒レベル4 避難指示（大規模水害・土砂災害）を発令
- ◆ 車両の利用抑制を呼びかけ、徒歩避難又は市営バスによる広域避難を促す
- ◆ 市営バスによる指定避難場所への避難者輸送を開始

応急対策期【芥川等の支川氾濫発生0時間～24時間後】

- ◆ 各河川の水位が急上昇し、氾濫が発生
- ◆ 芥川等の支川が氾濫した場合、「警戒レベル5 緊急安全確保（芥川等）」を発令
- ◆ 支川氾濫の約6時間後には淀川が氾濫、「警戒レベル5 緊急安全確保（淀川）」を発令
- ◆ 淀川の氾濫後は、浸水状況に応じ、救護・救出活動をはじめ、応急対策、避難者・被災者支援を実施

今後の取組方針

- 取組方針1 淀川広域避難の実効性を確保
- 取組方針2 淀川広域避難に対する市民への周知及び理解促進
- 取組方針3 訓練等による自助・共助、公助の連携

取組内容 風水害タイムラインの作成

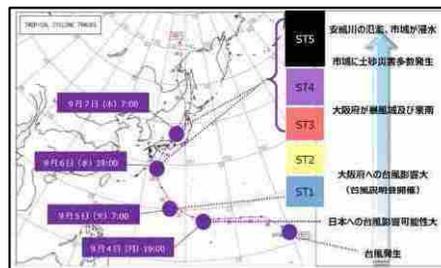
● 経緯

- ・各種防災計画等の実効性と職員の災害対応力向上のため、毎年地震または水害を想定した職員防災訓練（R4は地震）と、訓練で出た課題等を踏まえた各種防災計画等の見直しをPDCAサイクルで実施。
 - ・既存の風水害タイムラインは、具体的な被災シナリオを設定していなかったため、時系列の整理が不十分である可能性があった。
- 以上を踏まえ、令和5年度の職員防災訓練は風水害タイムラインの作成を目的とした「**風水害タイムライン訓練**」を実施

● 内容

具体的な被災シナリオを設定し、既存の風水害タイムラインを参考に、各対策班において災害対応業務や実施時期を見直し、災害時の情報伝達ツールとして活用する**クラウド型の防災情報システム**の機能を用いて**タイムラインを作成**

想定最大規模降雨を伴う平成30年台風第21号クラスの台風による被害を想定したシナリオ



茨木市防災情報システムの機能による、風水害タイムライン閲覧画面



～作成スケジュール～

- 5月 庁内説明会を開催(タイムラインの必要性、被災シナリオ、システムでのタイムライン作成方法の説明)
- 6月～ 対策班ごとにタイムラインを作成し、クラウド型の防災情報システム上に入力
- 6月～10月 **出水期間中の風水害対応時にタイムラインを試行運用。**
- 11月 出水期間中の対応を踏まえて、風水害タイムラインの見直しを実施
- 12月 風水害タイムライン策定



● 効果

クラウド型防災情報システム上でタイムラインを作成したことにより、各対策班における災害対応業務の確認と管理が容易となった。
→来年度以降、年に1回、出水期間での対応を踏まえて風水害タイムラインの見直しを実施予定

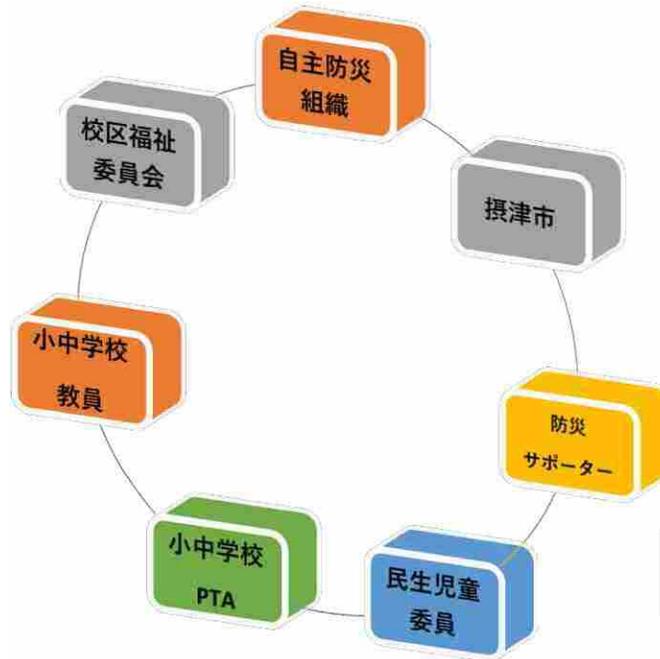
取組内容

- ・1つの小学校区をモデルとし、多様な人が市域外への広域避難について考えるワークショップを開催
- ・ワークショップ参加者とともに、参加者が出演する啓発動画及び地域版防災マップを作成

ワークショップ



防災マップ



まち歩き



啓発動画



取組内容 マイタイムライン作成発表会の実施

令和6年2月2日に島本町役場3階議場にて、島本町立第四小学校児童による「子ども議会」が開催され、11月に授業を通じてマイタイムライン作成について取り組んだことや1月1日に発生した令和6年能登半島地震について学んだこと、感じたことをグループごとに発表したものです。8組の発表の後には、児童からの質疑に山田町長ら理事者が答弁するなど、議会さながらの取組が行われました。



取組内容 要配慮利用施設における避難計画の策定支援

令和3年度

- 河川管理者等による浸水想定区域の見直し・新規を指定
- 避難確保計画策定対象施設（5,667施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 467施設除外

令和4年度

- 避難確保計画策定対象施設（6,435施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 44施設除外

令和5年度

- 避難確保計画策定対象施設（6,568施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 208施設除外
- 専任人員による施設への個別相談や助言・督促を電話で直接行う等、きめ細やかな支援・対応を実施（随時）

大阪市HP公開イメージ



取組内容 守口市庁内全体の水害警戒時から発災、応急復旧までの職員の対応を取りまとめた水害対応マニュアルの作成

第1章 守口市水害時避難行動対策指針について

1. 本指針の目的
2. 対象とする水害
3. 市の対応方針
4. 本指針の構成

第2章 想定する気象条件および災害シナリオ

1. 本指針における条件設定
2. 寝屋川流域のポンプ運転調整について
3. 災害シナリオ

部の業務の全体像

※気象台等からの情報、記録的短大記録等を用いた記録や復旧台（台風記録台）等

ステージ	ST1	ST2	ST3-1	ST3-2	ST4	ST5	ST6-1	ST6-2	ST7	
リードタイム	数日～半日前	半日～数時間前	数時間前		1時間程度前		発災直前	2日以降	5日以降	
移行がター	大雨の発端、流域等での大雨洪水発生確率	大雨洪水発生確率	避難注意水位到達	避難準備水位到達	避難水位到達	ポンプ調整水位到達	破堤水位到達～1日後	破堤直後2日後	破堤直後5日後	
ポンプ運転状況			ポンプ運転調整準備完了			ポンプ運転調整実施	調整終了ポンプ停止直前			
分類	行進番号	防災行動の種類	担当課等	開始時刻	終了時刻	河川水位の上昇が概	河川水位の上昇が概	河川水位の上昇が概	河川水位の上昇が概	河川水位の上昇が概
	1-1	気象情報や雨量水位情報の収集	危機管理室							
	1-2	ステージ移行の庁内通知	危機管理室							

対応

業務ごとの詳細な行動一覧

(1) 危機管理室

① 情報指揮関連

1-1 気象情報や雨量水位情報の収集	ステージ	詳細な行動	担当部課等	チェック
	ST1～ST7	● 気象台、インターネット、及び府から発信される情報を収集。	危機管理室	<input type="checkbox"/>
	数日前～発災後5日以降		環境下水道部	<input type="checkbox"/>
1-2 ステージ移行の庁内通知	ステージ	詳細な行動	担当部課等	チェック
	ST1～ST7	● 庁内掲示板を使用し、各課にステージ移行を知らせる。	危機管理室	<input type="checkbox"/>
	数日前～発災後5日以降			
1-3 気象情報等の庁内通知	ステージ	詳細な行動	担当部課等	チェック
	ST1	● ウェザーニュースの内容、警報級の可能性（気象庁）等とともに、各施設での留意事項等を庁内LANの掲示板に掲載。	危機管理室	<input type="checkbox"/>
	数日～半日前			
1-4 災害対策本部事務局と各対策部局との連絡調整	ステージ	詳細な行動	担当部課等	チェック
	ST1～ST7	● 総括担当課を窓口にして連絡調整を図る。	危機管理室	<input type="checkbox"/>
	数日前～発災後5日以降		各部総括担当課	<input type="checkbox"/>

水害時の行動内容

庁内全体の行動の流れを確認する

1. 水害タイムラインの概要
2. 水害タイムライン【全体】

対応種別に庁内全体としての行動のタイミングを確認する

3. 水害タイムライン
 - 【①情報指揮関連】
 - 【②避難支援関連】
 - 【③要配慮者支援関連】
 - 【④現場対応関連】

所属する部または班を確認する

1. 水害対応マニュアルの概要
2. 水害時の配備体制・基準

対応部課別の行動のタイミングと詳細を確認する

3. 水害対応マニュアル（対応部別）

第3章 水害タイムライン

第4章 水害対応マニュアル

総合防災訓練 ひこ防' z 概要

開催日時	令和5年10月14日(土)	1. 防災訓練 9時～12時
		2. 防災イベント 13時～16時
場所	1. 防災訓練会場：特別会議室・一次避難所（平野校区・山田校区・伊加賀校区・氷室校区）・朝日ヶ丘防災備蓄倉庫ラポールひらかた（ボランティアセンター、福祉避難所）各要配慮者利用施設・藤阪校区～田口山校区の避難経路 2. 防災イベント会場：枚方市役所 第3分館大ホール前広場	
内容	1. 避難所・ボランティアセンターなどの開設および資機材や防災グッズの展示、災害応援協定先と連携した防災訓練 2. 見る・知る・体験などの学びを通して、防災啓発を行う市民参加型の防災イベント	

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

1. 市内全域を対象とした一斉行動 防災訓練（シェイクアウト訓練）

- 午前9時に震度6強の地震を想定して緊急速報メール（エリアメール）を発信
この緊急速報メール（エリアメール）を合図に、「まず低く、頭を守り、動かない」身の安全を確保する行動を！



2. 広域避難訓練

- 水害を想定し浸水想定区域に立地する藤阪小学校から高台にある田口山小学校への広域避難訓練を実施



2

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

4 .0000JAPAN（公衆無線LAN） 回線チェック参加校区（合計23校区）

総合防災主訓練 校区一覧（小計 6校区）

伊加賀校区	山田校区
平野校区	氷室校区
藤阪校区	田口山校区

総合防災主訓練外 校区一覧（小計 17校区）

春日校区	高陵校区（禁野校区）
樟葉校区	五常校区
西長尾校区	樟葉北校区
樟葉南校区	樟葉西校区
殿一校区	船橋校区
香里校区	西牧野校区
二中校区	牧野校区
桜丘校区	殿二校区
津田南校区	



4

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

3. 一次避難所の開設・資機材展示および協定先などとの連携訓練

校区	訓練内容		
山田	避難所開設 ・ 資機材展示 ・ 特設公衆 電話の設置	救援物資の 受入体制の確認 （車両搬入路・ 物資受入れ場所 など）	給水活動の手順の確認 （車両搬入路・給水場所の設定など）
平野			給水活動の手順の確認 （車両搬入路・給水場所の設定など）
氷室			建物安全点検の手順の確認
伊加賀			災害派遣福祉チーム（DWAT）による要 配慮者への必要な支援訓練と啓発



3

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

5. 災害ボランティアセンター（ラポールひらかた）の開設・運営訓練 ならび社会福祉協議会と協定先との連携訓練

6. 福祉避難所（ラポールひらかた）開設訓練 ならびに健康福祉部と協定先の連携訓練（机上訓練を含む）

- 伊加賀小学校から福祉避難所（ラポールひらかた）へ大阪タクシー協会加盟のタクシーによる要支援者の移送訓練
- 机上訓練にて、福祉避難所で不足する福祉用具等を確認し、日本福祉用具供給協会へ物資の供給要請を行い、物資の受入・運搬の確認



5 22

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

7. 要配慮者利用施設の避難訓練

●要配慮者利用施設が、避難確保計画に基づき行う避難訓練（図上訓練を含む）

7-1. 要配慮者利用施設の避難訓練 参加施設一覧（合計23施設）

施設種別	名称	担当課
医療施設 診療所	医療法人桜花会あきせウィメンズクリニック	保健医療課
医療施設 診療所	医療法人徳志会 折野産婦人科	
医療施設 病院	医療法人 讃高会 高井病院	
医療施設 病院	医療法人成育会なりもとレディースホスピタル	
医療施設 病院	独立行政法人地域医療機能推進機構 星ヶ丘医療センター	
医療施設 病院	友隣会メディカルケアクリニック	
医療施設 病院	医療法人北辰会天の川病院	
医療施設 病院	医療法人大寿会 大寿会病院	
医療施設 病院	医療法人りんどう会向山病院	
街かどデイハウス	街かどデイハウス人と木	
幼稚園	枚方市立樟葉幼稚園	公立保育幼稚園課

6

ひこ防'z（午前の部）訓練内容

7-1. 要配慮者利用施設の避難訓練 参加施設一覧

施設種別	名称	担当課
(介護) ケアハウス	つくしんぼ藤阪	福祉指導監査課
(介護) 認知症対応型共同生活介護事業所	グループホーム美郷	
(介護) 通所介護事業所	ビーナスクラブ枚方	
(障害) 共同生活援助	オリオン	
(障害) 児童発達支援	コベルプラス枚方教室	住宅まちづくり課
サービス付き高齢者向け住宅	ハーモニーハウスくずは	
サービス付き高齢者向け住宅	鹿命館ガーデン	
サービス付き高齢者向け住宅	桃寿苑枚方	
サービス付き高齢者向け住宅	癒しの森	
サービス付き高齢者向け住宅	わたしの家あいあ〜る	
サービス付き高齢者向け住宅	めぐりカーム	
サービス付き高齢者向け住宅	MYYケアリング枚方	

7

ひこ防'z（午後の部）訓練内容

出展者	防災イベント出展内容（13団体 18ブース）
市	防災に関する啓発・特殊詐欺など防犯に関する啓発（危機管理部）
	特殊詐欺に対する防犯に関する啓発（消費生活センター）
	木造住宅耐震化模型や補強金物の展示など耐震化の啓発（住宅まちづくり課）
	ミライ（燃料電池自動車）展示・外部給電器による電化製品のデモンストラレーション等（環境部）
	リーフ（電気自動車）および外部給電器の展示（総務管理課）
土のう作成・部の取り組み（道路交通網の整備や主要駅周辺の交通環境の改善、公園の整備や緑化推進など）を示したパネルの展示（土木部）	
上下水道局	給水車展示、給水活動実演等（総務課）
消防組合	地震体験・煙体験・ミニ消防車両の展示、子ども用防火服の着用体験および記念撮影・防災・住警器に関するクイズ、防災グッズ作成等、火災予防啓発（日常に潜む火災危険、燃焼実験等）
消防団	防災に関する展示・応急手当体験
大阪工業大学	地震体験VR防災トレーニング
河川レンジャー	浸水歩行体験・風水害に対する備え
関西電力送配電	防災・停電情報パネルの展示・感震ブレーカーパネルの実演、停電情報アプリチラシと防災ハンドブックの配布

8

ひこ防'z（午後の部）訓練内容

出展者	防災イベント出展内容（13団体 18ブース）
大阪ガスネットワーク	マイコンメーターデモ機を使った復帰操作実演・ガス管モデルやパネル等を使った都市ガス安全取組みの紹介
NTTドコモ	南海トラフ巨大地震の対策等、ドコモ災害対策の取組み説明のパネル展示・避難所支援物の展示（無料充電・無料Wi-Fiの展示）、防災ハンドブック等のノベルティ配布
コバシ産業	街かど消火器具「ハリヤー」展示、さすまた展示、布タンカ展示、災害備蓄用トイレ各種展示
たまゆら	防災用品展示
JUAVAC大阪枚方校	ドローン展示・パネル展示・チラシ設置
大阪府	水防災情報システムの啓発



9

総合防災訓練(ひこ防'z)参加団体(者)

		小 計		総 計	
市 役 所	本部員	29人	96人	17校区 23施設 約2,900人	
	派遣・交代職員	16人			
	職 員 ※1.	51人			
※1. 危機管理部18・都市整備部5・上下水道部6・健康福祉部22					
避 難 所 訓 練 (校 区)	平野小学校	60人	212人		
	山田小学校	59人			
	伊加賀小学校	80人			
	氷室小学校	13人			
避 難 所 訓 練 (協定先並びに関係機関)	参加団体 ※2.		74人		
※2. 福山通運2・キムラユニティ5・大阪府建築士会2・飯尾電設2・大阪DWAT4 大阪府2・大阪タクシー協会1・社会福祉協議会(ボランティア含む)56					
広 域 避 難 訓 練 (校 区)	藤阪小学校	38人	46人		
	田口山小学校	8人			
イ ベ ン ト	防災ブース	72人	約2,472人		
	来場者	約2,400人			
そ の 他	防災主訓練外校区	17校区			
	要配慮者利用施設	23施設			

取組内容 (高宮ポンプ場完成 令和5年3月)



事業主：寝屋川市上下水道局
 受託者：日本下水道事業団(沼津総合事務所)
 施工者：戸田・パシフィック建設株式会社(シールド工事)
 沼倉・久本建設株式会社(土木建築工事)
 前田建設株式会社(ポンプ設置工事)
 関川島アークシステム(水取設備工事)
 シンフォニアテクノロジー(電気設備工事)
 南東建設(機台設置工事)



寝屋川市高宮ポンプ場

毎秒10立方メートルを一級河川讃良川へ排水

災害から命を守る！
～ 浸水に強いまちづくりの推進 ～

寝屋川市上下水道局

取組内容

- 地区のタイムラインの作成（地震・風水害）
- コミュニティハザードマップの作成
- 個別避難計画の考え方

地区防災計画作成に併せ、検討を行い計画内に盛り込む

年度当初に区長会において、地区防災計画作成の希望を調査を行ったところ、3地区が希望され、2地区は完成、残りの1地区についても、令和6年度当初に完成を見込でおり、年度内に大東市防災会議に上程し、承認をいただく予定。

なお、3地区は、それぞれ特色があり、洪水災害、土砂災害及び原則、在宅避難を行う地域のモデルケースにあたり、計画中には、タイムライン、ハザードマップ（洪水・土砂災害のみ）及び要配慮者の対応の検討を行い、作成事例として、各地区へ成果の普及を行う。



趣旨説明

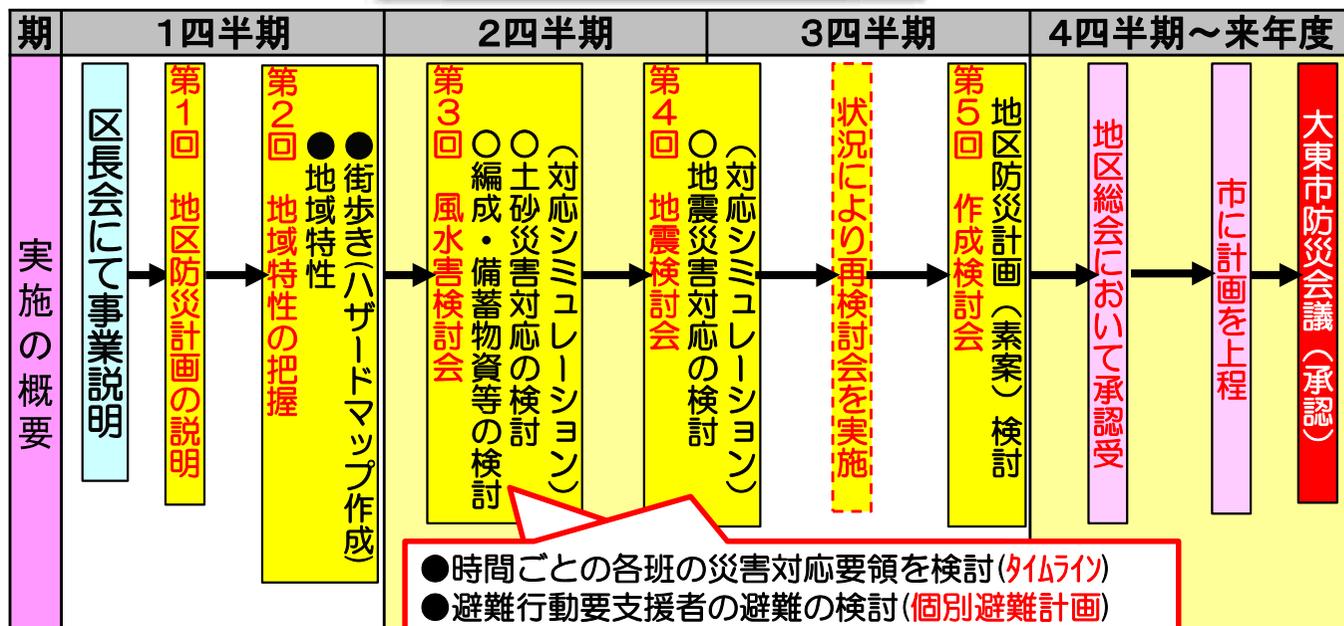


街歩き



ハザードマップ作成

作成の流れの一例



取組内容 大阪府協力のもと、タイムラインや河川防災情報を啓発

日時：12月10日、午前

場所：四條畷西中学校

内容：市民参加型の避難所開設訓練（市職員含む）や防災関係機関による啓発ブースを実施しました。

開設訓練においては自主防災組織や自治会組織などの方々が参加され、備品設営が行われました。

また、大阪府協力のもと枚方土木事務所による河川情報のホームページ周知や、防災情報メールの登録促進、土砂災害の概要について等をパネル展示いただきました。

主催としては、多数の参加者が啓発ブースに訪れ、有意義な時間となったと感じています。



取組内容 水防に関する広報の充実

様々な手法を用いた水防団員確保のための広報活動を実施

...

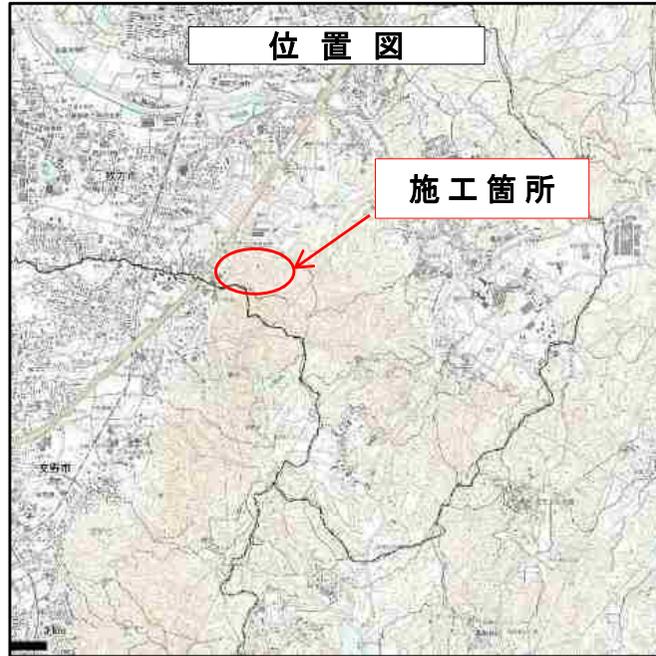


大阪市が包括連携協定を締結している、吉本興業(株)所属の「ミルクボーイ」をモデルとした団員募集ポスターの制作を行う。



水防事務組合管理者である横山大阪市長から、団員募集メッセージ動画を制作、YouTubeなどを通じて発信する。

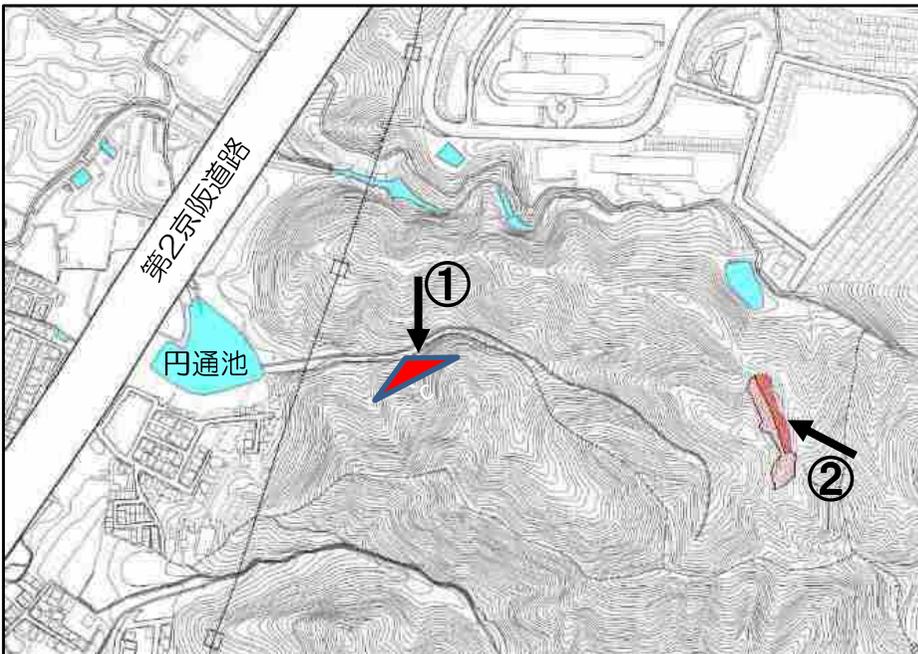
取組内容 ・治山事業、森林整備・保全を推進



(目的) 枚方市津田地内において、溪床、溪岸の荒廃を防止するとともに、下流への土砂の流出を抑止調整するための治山施設（治山ダム工（谷止工 鋼製）1基）を整備した。併せて上流側の森林整備（風倒木処理）を実施した。



①治山ダム全景



②森林整備（風倒木処理） 施工前後

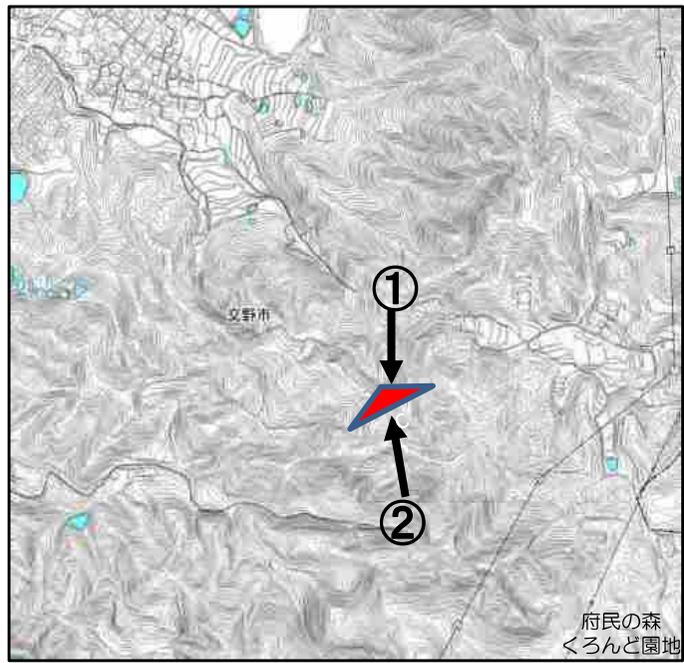
取組内容 ・治山事業、森林整備・保全を推進



(目的) 交野市寺地内において、溪床、溪岸の荒廃を防止するとともに、下流への土砂の流出を抑止調整するための治山施設(治山ダム工(コンクリート)1基、流木対策工一式)を整備した。



①治山ダム全景



②流木の危険がある木を伐採

大阪府森林環境税

大阪府では、平成28年度から**大阪府森林環境税**を活用し、自然災害から府民の生命財産を守るため「土石流・流木対策」などの取組みを行っています。

令和6年度からは、地球温暖化に起因する想定を超える豪雨や水害の激甚化・頻発化に備え、国の対策方針である「流域治水」の考え方を踏まえた森林部における治山ダム整備等を行います。また、自然公園内の管理道等の安全対策や、災害並みの猛暑を踏まえ「都市緑化を活用した猛暑対策」も併せて実施します。

これらに必要な財源として、**大阪府森林環境税（年額300円/個人府民税均等割額に加算）を令和9年度まで延長**させていただきます。（事業期間：令和10年度まで）

緊急かつ集中的に各種対策を進めていきます。ご理解の程よろしく申し上げます。

※大阪府森林環境税は、個人府民税均等割額に加算する超過課税で、「大阪府森林及び都市の緑の有する公益的機能を維持増進するための環境の整備に係る個人の府民税の税率の特例に関する条例」に基づき課税されます。

集水域（森林区域）における流域治水対策：約30億円

■対象箇所：23地区（約300ha/1地区）

■対策内容

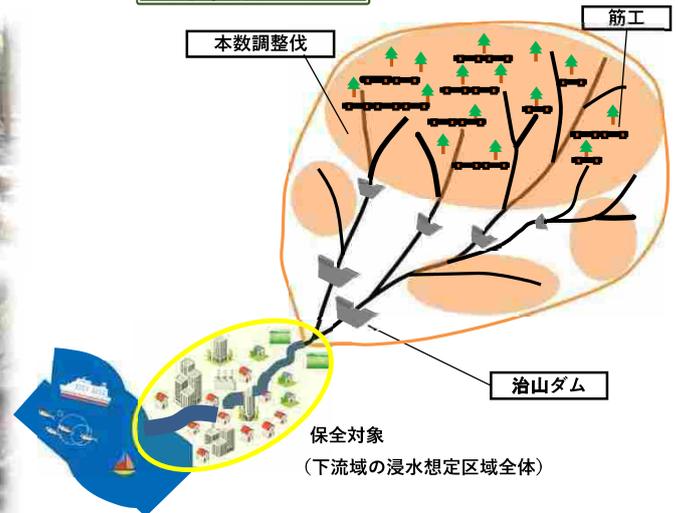
①土砂流出抑制対策：
治山ダムの整備や危険木の伐採・搬出等を行います。



②山地保水力向上対策：
筋工と本数調整伐を組み合わせた面的な森林整備を行います。



対策イメージ



森林管理施設の安全対策：約15億円

■対象箇所：40箇所

■対策内容：

崩壊等の危険性の高い自然公園内の歩道や管理道において、落石対策・改良工事（排水整備、路肩補修等）を行うとともに、老朽化したトイレを改修します。



都市緑化を活用した猛暑対策：約3億円

■対策内容：

駅前広場及びその周辺や、多くの府民等が集まる観光スポット等において、緑化と併せて日除けや微細ミスト等の暑熱環境改善設備を整備する事業者等に補助を行います。

（府内市町村や公共交通事業者等を対象に、最大5,000万円を上限に全額助成）

※万博開催までの2か年を集中取組期間として取り組みます。



集水域における流域治水対策（土砂流出抑制・山地保水力向上）

流域治水対策

【目的】 河川への土砂流出の抑制・山地保水力の向上による洪水被害の軽減

対象) 下流河川において土砂堆積や洪水リスクがあり、かつ、河川上流の森林域において荒廃渓流や荒廃森林が面的にみられる区域

溪流沿いの危険木の除去

河川の通水が阻害されないよう流木の発生、流出を抑制

治山ダム

河川の通水が阻害されないよう土砂流出を抑制

本数調整伐等・筋工

保水力を有する森林土壌の保持形成により洪水緩和機能を維持向上

気候変動による山地災害の激甚化・形態変化

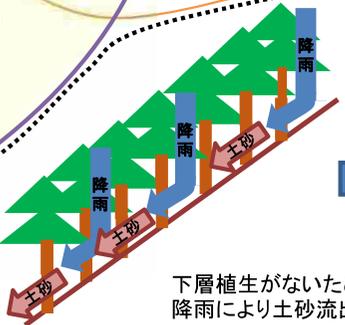
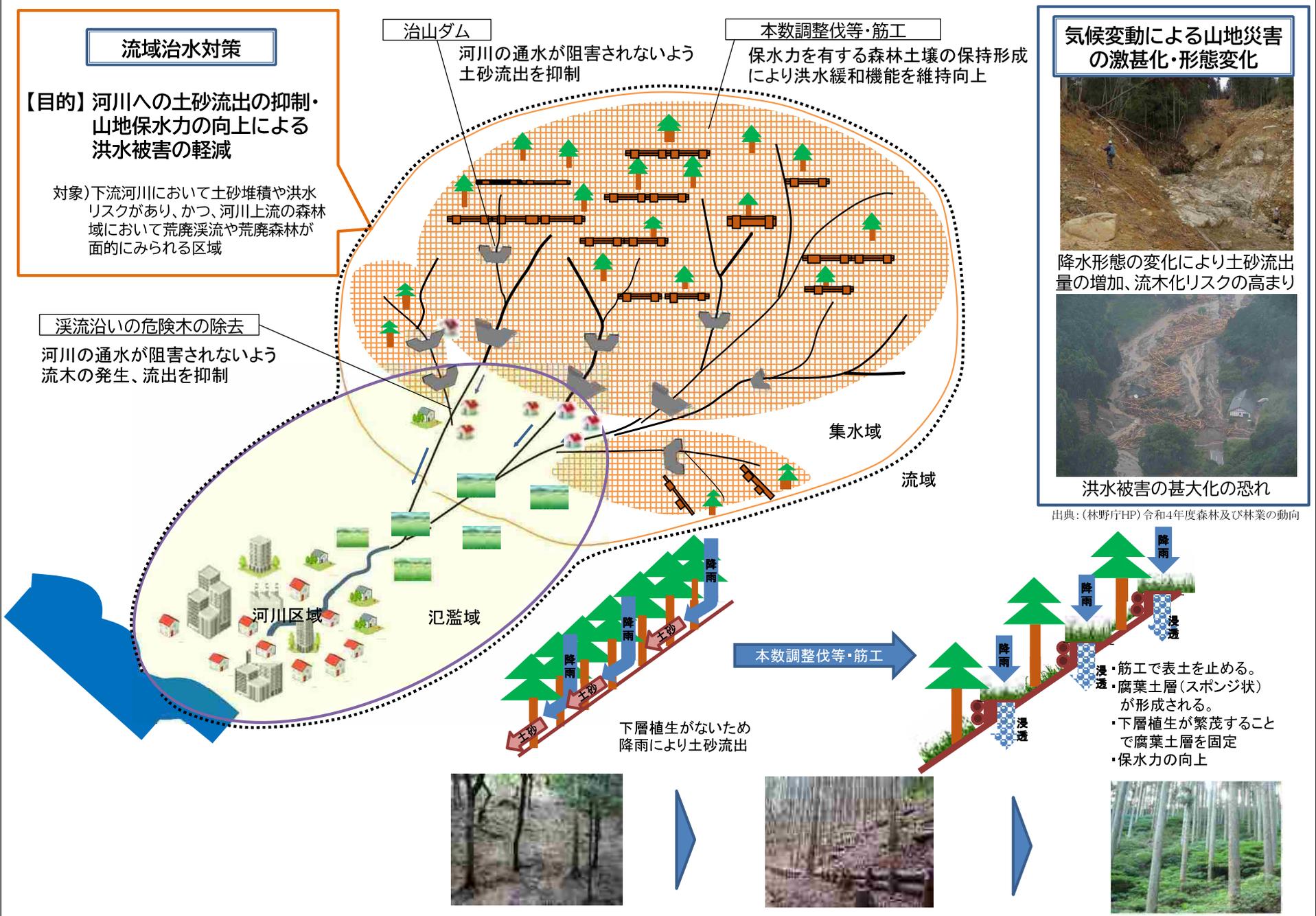


降水形態の変化により土砂流出量の増加、流木化リスクの高まり

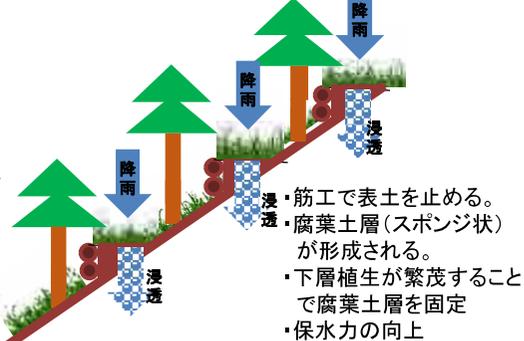


洪水被害の甚大化の恐れ

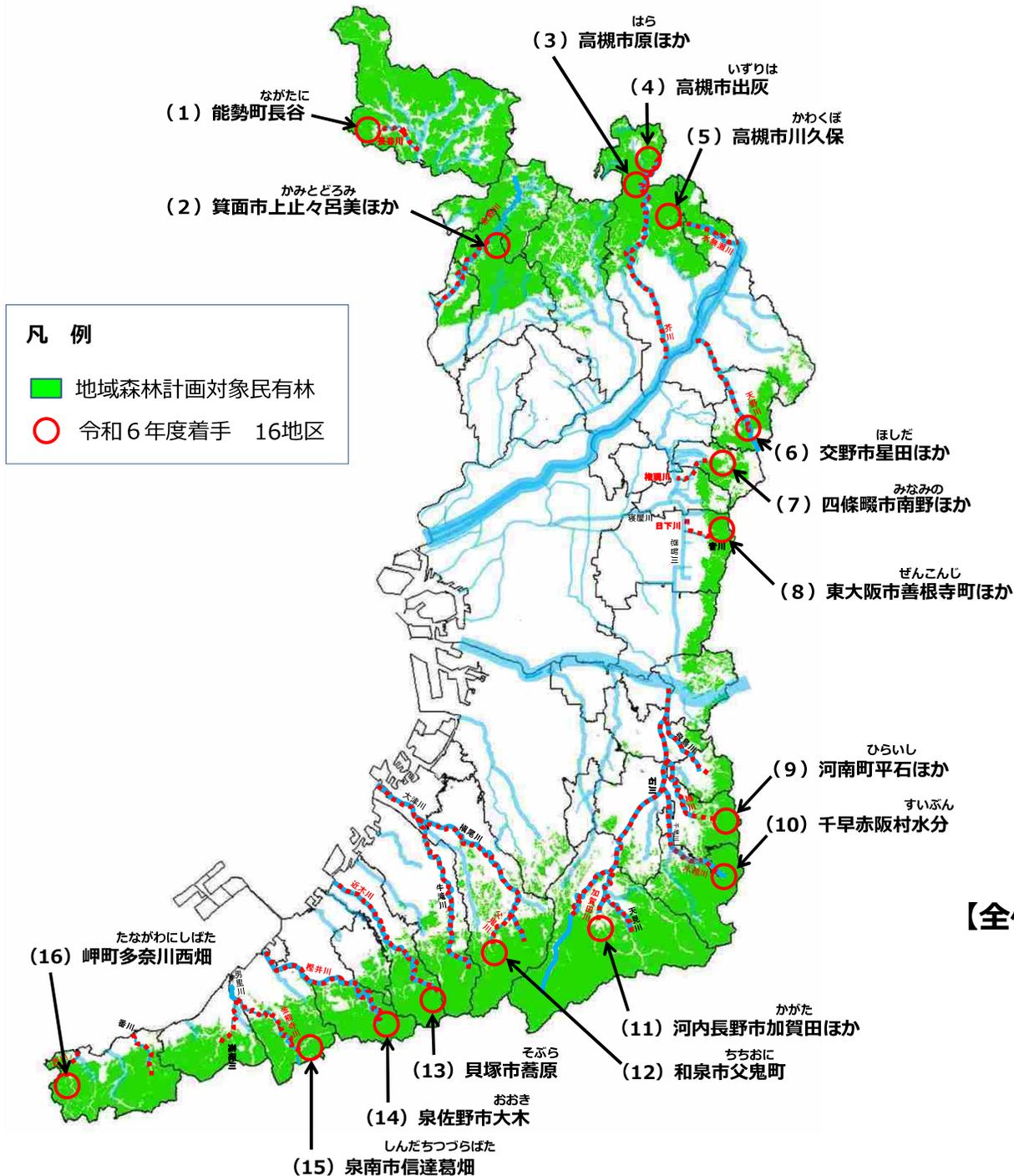
出典：(林野庁HP) 令和4年度森林及び林業の動向



本数調整伐等・筋工



【令和6年事業 実施地区】



凡 例

- 地域森林計画対象民有林
- 令和6年度着手 16地区

令和6年度計画数量

地区名	令和6年度 16地区			
	測量 設計	治山 ダム (基)	溪流 延長 (m)	森林 整備 (ha)
(1) 能勢町長谷 (ながたに)	○	-	-	5.0
(2) 箕面市上止々呂美ほか (かみとどろみ)	○	-	-	3.0
(3) 高槻市原ほか (はら)	○	-	-	-
(4) 高槻市出灰 (いずりは)	○	-	-	1.0
(5) 高槻市川久保 (かわくぼ)	○	-	-	0.5
(6) 交野市星田ほか (ほしだ)	○	-	-	-
(7) 四條畷市南野ほか (みなみの)	○	-	-	5.0
(8) 東大阪市善根寺町ほか (ぜんこんじ)	○	-	-	3.0
(9) 河南町平石ほか (ひらいし)	○	-	-	5.0
(10) 千早赤阪村水分 (すいぶん)	○	-	-	3.0
(11) 河内長野市加賀田ほか (かがた)	○	-	-	3.0
(12) 和泉市父鬼町 (ちちおに)	○	-	-	8.0
(13) 貝塚市蕎原 (そぶら)	○	-	-	7.0
(14) 泉佐野市大木 (おおき)	○	-	-	10.0
(15) 泉南市信達葛畑 (しんだちつづらばた)	○	-	-	2.0
(16) 岬町多奈川西畑 (たながわにしばた)	○	-	-	2.0
16地区	16	-	-	57.5

【全体計画】

	新規 着手	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
令和6年度着手	16地区	16	16	16	14	11
令和7年度着手	5地区		5	5	5	5
令和8年度着手	2地区			2	2	2
合 計	23地区	16地区	21地区	23地区	21地区	18地区

■多段階の浸水想定区域図の公表(ソフト対策)

活動報告

- 令和3年に水防法改正に合わせ、想定最大規模(1/1000)の降雨に対応したハザードマップを作成。
- 令和5年度事業として、比較的発生頻度が高い降雨規模も含めた複数(多段階)の降雨レベルによるハザードマップを作成。
- アウトプットとして、従来の紙版だけでなくWeb版も作成(スマホ・タブレットでの閲覧を想定)。
- Web版では降雨レベル毎の最大浸水深の時系列変化(浸水の拡大から縮小)を確認できるよう作成。

●取組概要

- ・令和3年に作成したハザードマップは、想定最大規模(1/1000)の浸水想定を採用している。
⇒超過洪水による浸水想定だけでは、大阪府とともにこれまで進めてきた治水事業の成果(治水の実力)を市民に示すことができない。

令和5年度事業として、【比較的発生頻度が高い降雨規模】も含めた複数(多段階)の降雨レベルによるハザードマップを作成

※イメージ：10年確率相当(内水浸水)
・50.0mm/hr、164.9mm/24hr



30年確率相当(内水浸水)
・62.9mm/hr、203.0mm/24hr



100年確率相当(河川整備計画の降雨)
・62.9mm/hr、311.2mm/24hr



東大阪市の取組状況について

■多段階の浸水想定区域図の公表(ソフト対策)

【アウトプット】⇒**紙版とWeb版**

■紙版(従来型)

- ・ **A1版1枚に3つの浸水想定を掲載**
- ・ 想定降雨ハイエト(降雨パターン)
- ・ 水位観測地点の想定ハイドログラフ



上側を開く



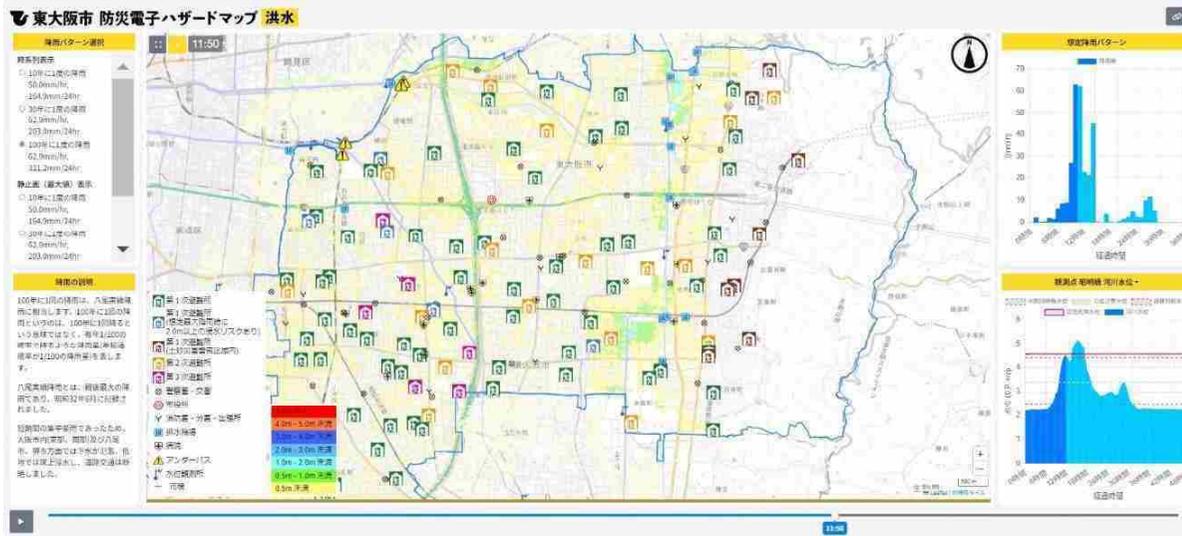
下側を開く



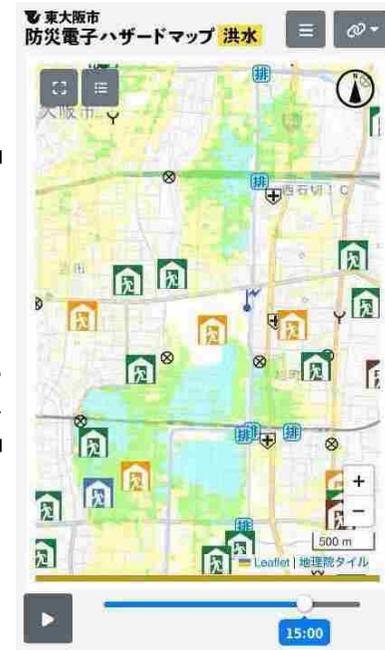
■Web版(新たな取り組み) ※作成中

- ・ スマートフォンやタブレットでの閲覧を想定
- ・ 降雨レベル毎の**最大浸水深の時間変化**
→浸水の拡大から縮小を掲載(概ね48hrまで)

【PC・タブレット】



【スマートフォン】



スライダー(時間軸)が移動⇒浸水深の変化がわかる

取組内容

大規模水害タイムラインの行動項目を盛り込んだ各班マニュアルの作成

八尾市独自のタイムラインの作成

八尾市大規模水害タイムライン

平成30年度に寝屋川流域の関係機関、流域市等で作成した「寝屋川流域大規模水害タイムライン」をベースに、大和川の氾濫や東部山麓地域の土砂災害の要素を取込み、八尾市各班が取組むべき行動項目を盛り込んだ八尾市大規模水害タイムラインを作成している。

八尾市各班マニュアル※

各班が大規模水害に対応するため、取るべき具体的な行動内容を時系列に取りまとめた。その中で高齢者等避難（レベル3）や避難指示（レベル4）等について記載することで、避難情報の発令のタイミングや、市全体の災害対応の動きをより明確にすることができた。それにより、より迅速かつ効率的な災害対応につながると考えている。
※八尾市各班マニュアル…地震や風水害における具体的な災害対応等を示すものとして、八尾市地域防災計画に位置付けられた防災体制として各班ごとに、災害対応マニュアルを作成している。



大和川流域タイムライン

取組内容 原川への流入水路での洪水対策のために、流入水路上流ため池の余水吐きを改良した。

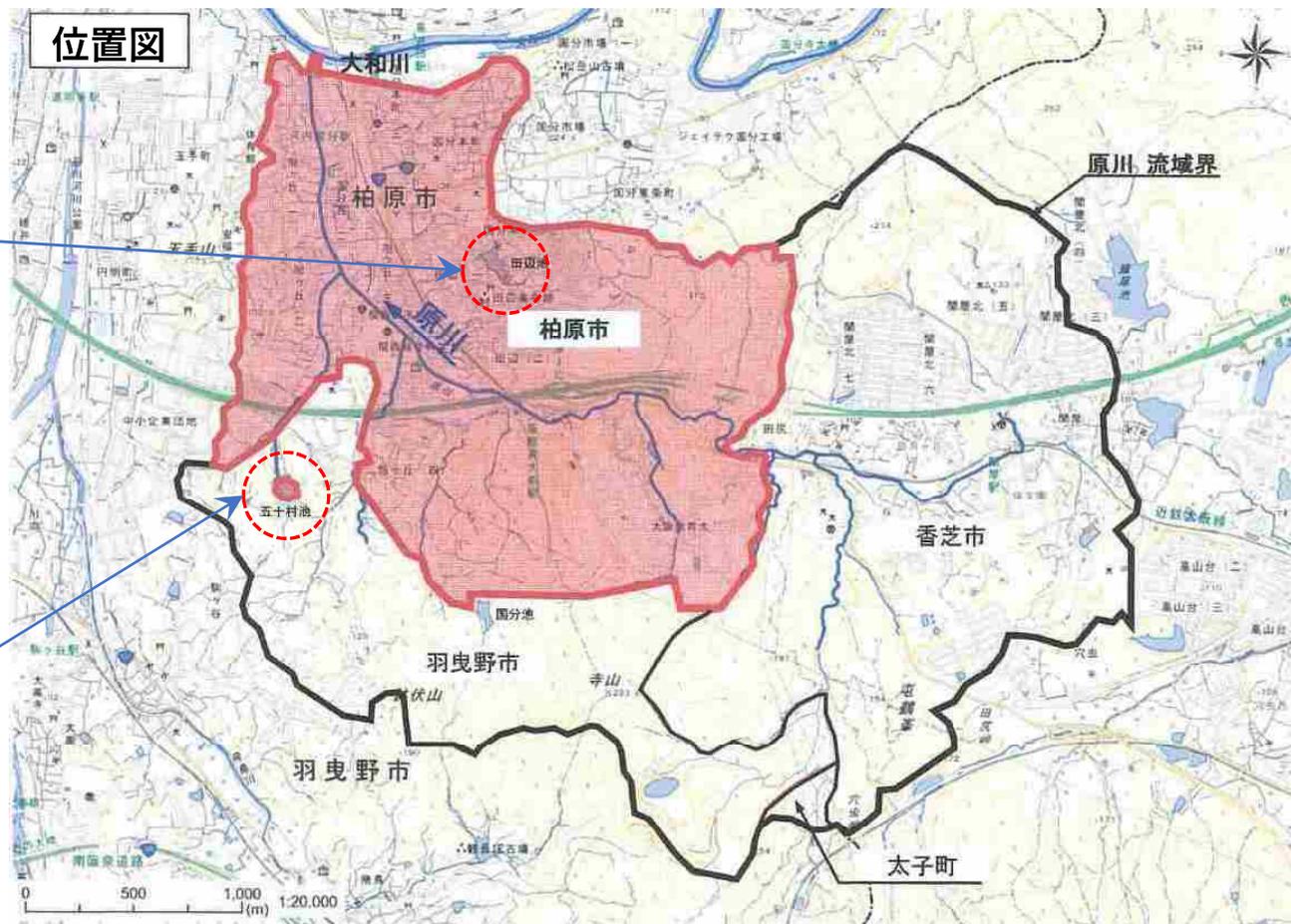
改良点と洪水調節効果

○田辺池

- ・余水吐きを40cm切り欠いた
- ・5年確率降雨で、原川流入部で約 $2.5\text{m}^3/\text{s}$ の洪水調節効果あり

○五十村（ゆうら）池

- ・余水吐きを50cm切り欠いた
- ・10年確率降雨で、原川流入部で約 $1.5\text{m}^3/\text{s}$ の洪水調節効果あり
- ・現在、貯留水がほとんどないため、より洪水調節効果を発揮している。
- ・羽曳野市域に位置しているが、柏原市が維持管理をしている。



○洪水調節効果を永続的に発揮できるよう講じた措置

- ・大阪府八尾土木事務所、中部農と緑の総合事務所、柏原市との3者間で、以下の覚書と協定書を締結した。
 大和川水系原川流域におけるため池の治水活用に関する覚書（令和5年12月22日締結）
 大和川水系原川流域における洪水対策に関する協定書（令和6年1月11日締結）

(コミュニティタイムラインの作成演習)

取組機関名	柏原市、大阪府八尾土木事務所
具体的取組	コミュニティタイムライン（本郷地区、円明地区など4地区）の作成
主な内容	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項

○概要

【実施日】 令和5年11月5日（円明地区）、12日（平野地区）、12月3日（本郷地区）
令和6年2月11日（大正西地区）

【参加者】 区長、自主防災組織等 約30名程度

【災害リスク】 大和川、石川による洪水（一部土砂災害）

【演習の流れ】

- ①大阪府八尾土木事務所から地域に想定される洪水リスクに関する講話
- ②ワークショップ形式により各町会単位でのコミュニティタイムラインの検討・作成
- ③各町会単位で発表を行い、地区全体で取組内容の共有

○演習の様子



災害リスクに関する講話



タイムラインの検討・作成



地域の取組内容の発表①



地域の取組内容の発表②

本郷北1町会 コミュニティタイムライン									
区画整理、2025年度以降の計画	地区の自治体関係機関との連携	事業計画（自治体）との連携	町会役員	町会役員が中心となる	情報共有	町会役員	町会役員	町会役員	その他
平野区画整理 大和川沿いの河川敷					この地区は主に住宅地であり、避難誘導が重要である。避難誘導の体制を整える必要がある。				避難誘導の体制を整える必要がある。
円明区画整理 大和川沿いの河川敷					この地区は主に住宅地であり、避難誘導が重要である。避難誘導の体制を整える必要がある。				避難誘導の体制を整える必要がある。
本郷区画整理 大和川沿いの河川敷					この地区は主に住宅地であり、避難誘導が重要である。避難誘導の体制を整える必要がある。				避難誘導の体制を整える必要がある。
大正西区画整理 大和川沿いの河川敷					この地区は主に住宅地であり、避難誘導が重要である。避難誘導の体制を整える必要がある。				避難誘導の体制を整える必要がある。
大正西区画整理 大和川沿いの河川敷					この地区は主に住宅地であり、避難誘導が重要である。避難誘導の体制を整える必要がある。				避難誘導の体制を整える必要がある。

コミュニティタイムライン【初版】

○効果・課題等

- 各町会で実施されている自主防災訓練の一環として、洪水や土砂災害に関するコミュニティタイムラインの作成に着手された地区がございました。各地域の特性に応じて、情報共有や要配慮者の避難誘導などについて課題の洗い出しと対応策の検討を行いました。
- コミュニティタイムラインについて、初版を作成したのち計画を管理していくことやブラッシュアップをしていくことが重要であるが、町会の組織率が低下していることや、地域が高齢化していることで計画を実行性のあるものにできるかどうかは課題です。
- 参加者からは、コミュニティタイムラインの中で安否確認をどのように行っていくのかについて、町会が個人情報を管理することが難しいこともあり、今後どうしていくかの検討が必要であるという意見が多く聞かれました。

取組内容 地域の防災力強化を図る

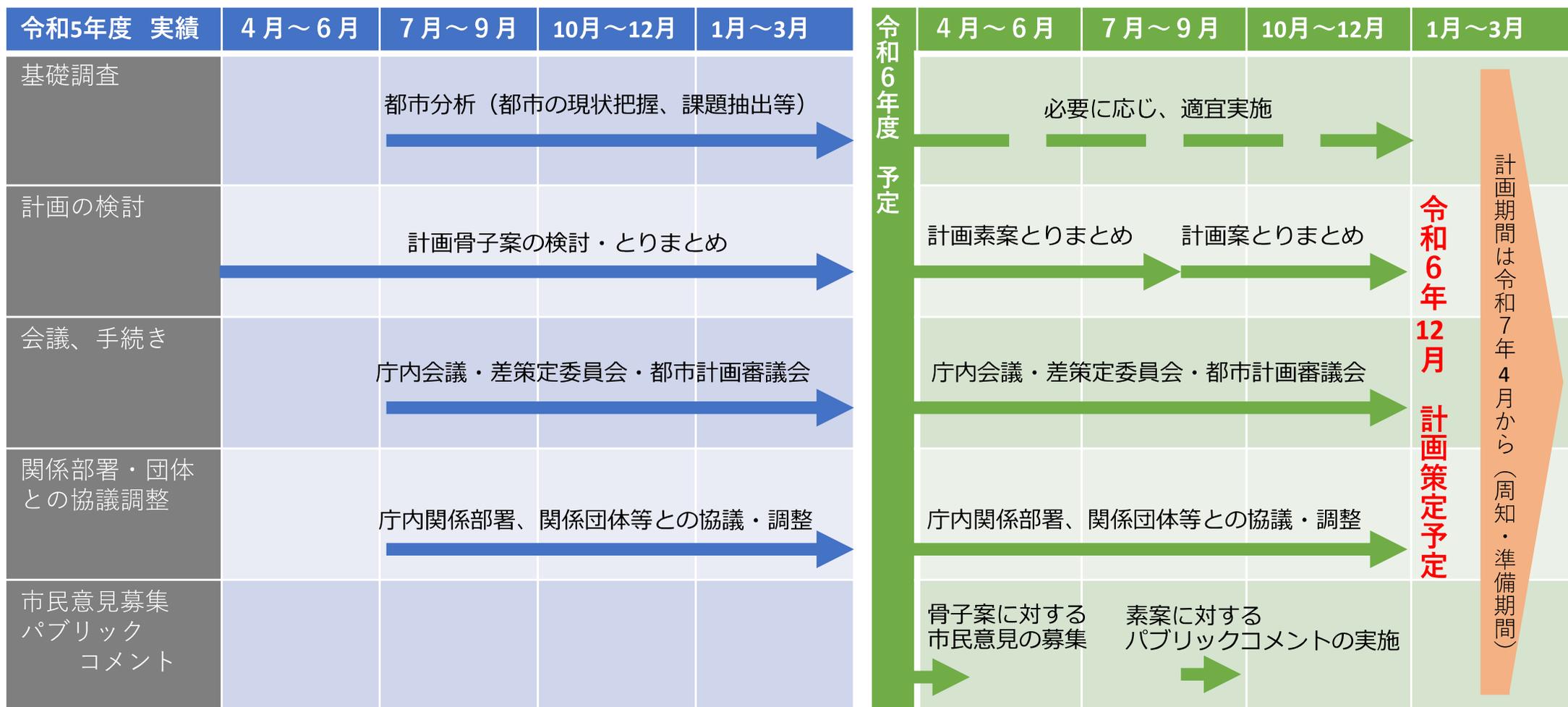
地域で防災リーダーとして活躍いただいている防災士資格を取得された方や地域の防災活動の中心となる自主防災組織の方を主な対象として、地域の防災力強化を図ることを目的として、開催しました。



広島経済大学名誉教授による
「市民防災力を高めるために」～家庭の備えと地域の取組み～
をテーマとした講義を実施

取組内容 立地適正化計画における居住誘導区域の設定及び防災指針の策定を検討する

大阪狭山市立地適正化計画の策定（令和6年12月末予定）にあたり、人口分布や人口密度、都市機能の分布や誘導の方向性、地理的特徴や災害予測等を十分踏まえ、ハード・ソフトの両側面から必要な減災・防災対策の考え方について整理した上で、居住誘導区域の設定に向けた検討を行った。



取組内容 地域の状況などについて話し合い、コミュニティタイムラインを作成。

地域版ハザードマップの作成とともに、台風時など取るべき防災行動や避難のタイミングを記載した「コミュニティタイムライン」を作成しました。



ワークショップを実施し、地域内の危険箇所や過去の災害発生場所、避難経路などの情報の整理を行った。



地域の皆さんと一緒にワークショップで整理した情報の現地確認を行った。

取組内容 令和4年9月豪雨で被害が発生した地域にて避難訓練およびリスクコミュニケーションを実施

令和4年9月に本市で発生した豪雨災害により被害を受けた堺市中区毛穴町において、避難訓練とあわせてリスクコミュニケーションを実施しました。この地域は石津川による災害リスクが非常に高く、通常の避難タイミングでは避難路を断たれる可能性のある地域であったため、災害リスクの原因や避難の考え方、避難経路や避難所について解説した上で避難訓練を実施しました。

当日は約40名の参加があり、実施後の令和5年6月に当該地域において避難情報を発令した際には、被害はなかったものの多くの住民が避難し、防災意識の醸成に繋がった。

リスクコミュニケーションの風景



避難訓練の風景



取組内容 堺市南区美木多校区において土砂災害コミュニティタイムラインの作成を実施

堺市南区美木多校区には土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域が31箇所指定されており、指定地区内にある5地区を対象に、土砂災害コミュニティタイムラインを作成しました。

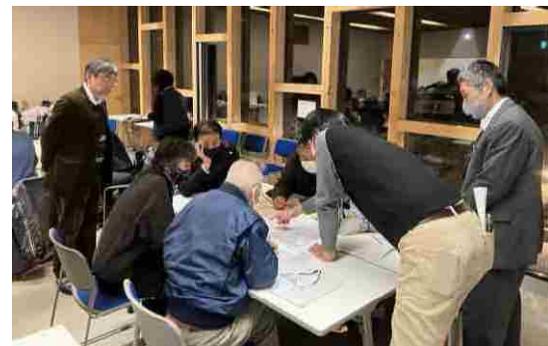
作成にあたっては、堺市の土砂災害等避難情報の発出方法を学んだうえで、その対象となる地区ごとのコミュニティタイムラインを作成し、さらにその検討内容を発表・共有することで、各住民の防災意識の向上に繋げることができた。



檜尾地区



上北地区



上南地区



下別所地区



上別所地区



コミュニティタイムライン例

地域避難計画および地域タイムラインについて

【地域避難計画】

・各町会・自治会の代表者様と年3回～4回のワークショップを開催し、近年の災害の特性や防災情報等を学んでいただき、町会・自治会が災害に備えるために必要な知識を得る機会を設けます。また、地域の特性を把握するため、まち歩きを行いそれぞれの中学校区オリジナルの地図を作成します。

【地域タイムラインについて】

・台風等の影響による大雨によって引き起こされる「洪水」や「土砂災害」の場合、気象情報からあらかじめ台風最接近(雨が強く降るとき)の時間を予測することができます。

しかし、いざという時に、いつ、誰が、何をするのかを分かっているなければ、全く意味がありません。

そこで、「個人」と「コミュニティ」が災害発生数日前から、災害発生まで、何をしなければいけないのか？を分かりやすくするために時系列に表します。

「いつ」「誰が」「何をするのか」を時系列に整理したものが「地域タイムライン」です。

・ 令和5年度 作成数

【地域避難計画】 2中学校区 計54町会・自治会 配布数：約11,000世帯

【地域タイムライン】 49町会・自治会 配布数：約10,000世帯

取組内容 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成 3カ年計画

2017年から2022年の5年で32施設の避難確保計画作成
(対象施設100%作成完了)



計画規模降雨200年に一度 から
・計画規模降雨 100年に一度
・想定最大規模降雨1000年に一度



水防法の改訂

に変更

対象施設が32施設 から 183施設へ



年間約50施設の計画作成 (3年で100%完了を目指す)



令和5年度	53施設	作成済み
令和6年度	47施設	作成予定
令和7年度	51施設	作成予定

取組内容 忠岡町総合防災マップの説明（災害リスク、避難情報、避難行動やマイタイムラインなど）

自主防災組織、介護支援専門員、民生・児童委員などに防災講座を実施し、忠岡町で想定される災害リスク等について説明し、自助、共助の重要性を再確認してもらいました。

また、ハザードマップの見方や町が発令する避難情報について説明し、避難行動フローを理解してもらい、マイ・タイムライン作成の重要性についても説明させていただきました。

